

国際金本位制管見

昭和30年3月22日
同所
寄稿

山口 茂

まえがき

金本位制は既に没落し世界はあげて管理通貨制に転換していると考えられている。それに就ての研究は我が国においても数多く発表され、さまざまな視角から、またさまざまな方法によって行われている。田中金司教授の近業『金本位制の回顧と展望』も吾々に与えられた貴重なる共同財である。私がものしたこの小文は両制度の關係と金本位制の意味についての歴史的回顧と理論的反省を試みたものであって、友人の近業を祝しその批判にかえたものである。思ひいずるままに感想を綴ってみただけのものであって、ひとりぎめの作文にすぎない。

I 金と信用

- (一) 十八世紀末までの金と信用との關係
- (二) 金銀複本位制
- (三) 信用貨幣の推移
- (四) 金屬貨幣と信用貨幣の性格
- (五) 國際金本位制による金紙の連結
- (六) 英國金本位制と歐大陸金本位制
- (七) 國際貨幣と國內貨幣
- (八) 英國における國際貨幣一色化と恐慌
- (九) 預金銀行の発達と預金通貨の供給
- (十) 第一次大戰以來の國際金本位制
- (十一) 國際金本位制と管理通貨制

國際金本位制管見

I 金の意味

- | | | |
|-----|---------------------|----------------------------|
| (一) | リカルドにおける国際貨幣と国内貨幣 | その一—国際価格論 |
| (二) | リカルド国内貨幣理論とその経済学の構造 | (六) 比較生産費説と国際価格論の理論的關係 |
| (三) | 労働価値説の延長としての比較生産費説 | その二—比較生産費説 |
| (四) | 比較生産費説と国際価格論との關係 | (七) リカルド理論の学説史的考察と理論的考察の關係 |
| | 英国経済学並にリカルドの考え方として | (八) 国際金本位制における金とは何か—その一 |
| (五) | 比較生産費説と国際価格論の理論的關係 | (九) 国際金本位制における金とは何か—その二 |

I 金と信用

(一) 十八世紀末までの金と信用の關係

近代における通貨供給は初めから二元的に行われ、その二つの供給は互いに関係なく別々に供給されていた。その一つは金銀を素材とする実体貨幣の供給であり、他は銀行貨幣としての銀行券の供給であった。

金銀貨幣の発行は国家主権に属するものであって、カイザーのものはカイザーに返せと謂われる所以であって、国家自ら貨幣を鑄造するか或は特定の機関又は代理者によって鑄造するか何れかの方法によっていた。この場合国家自ら貨幣を鑄造して、それを国費に充当してもって社会に流通せしめるか、或は国民の依頼によって鑄造交付す

るか何れかによる場合が多かった。中国一九三五年の幣制改革以前の如く貨幣の鑄造とその流通とが民間の機関である銀炉や公估局を通して行われる場合もあったが、それは何れかと言えば例外的事象であつた。⁽¹⁾ 一般的に謂つて金銀貨幣の鑄造發行は國家の主權に屬し、國家自らが行う場合が普通である。

かくの如き實體貨幣の鑄造發行とは直接關係なく、紙幣が銀行によつて發行せられていた。今日の銀行につながりを持つ近世銀行の發生は英國の金匠にみる如く、最初は保管銀行であつて、顧客の依頼により金銀貨幣を保管したるに始まる。次いで金匠は保管を托された金銀貨幣に対して金匠手形を發行し、それが貨幣として金銀貨幣と共に流通した。金匠手形は個人銀行の發生とともに銀行券となり、個人銀行は自由に銀行券を發行して一面銀行資金を創設し他面貨幣供給を行つていたのである。そして銀行預金の吸收による銀行資金の獲得は遙かに後の事であつて、銀行は顧客に対する貸出に自己の債務証書たる銀行券をもつてし、所謂相互貸借關係によつて信用貨幣を供給していたのである。歐羅巴大陸においても全く同様であつて、預金業務の發生よりも銀行券發行の方がはるかに先であつた。この様に近世銀行はまず銀行券の發行によつて銀行資金を獲得し、これによつて金銀貨幣の供給とは別に信用貨幣が供給されていたのである。

かく金銀貨幣と銀行貨幣乃至信用貨幣とは別々の機關から供給され並行して流通してしたが、互の間に數量的規制關係はなかつた。然しながら両者は一國貨幣として同一価値單位磅とか法とかを担つて居り、しかも同一購買力を保有するためには両者は代替性をもたなければならぬ。この意味において銀行貨幣は金銀貨幣に兌換せられることが約束せられ、所謂兌換銀行券として両者が連絡せしめられているのである。金銀貨幣と銀行貨幣とが初めか

ら並行流通して互に独立して供給されていたのであるが、社会における相互信認の程度が低き時代の交換は金銀貨幣によらざるを得なかった。したがって銀行貨幣も財貨に対する完全なる指図証券貨幣たり得ずして、金銀貨幣に兌換せられることが必要であった。この事情と一国貨幣が同一価値単位を担い同一購買力を有すべき必要とが合して、金屬貨幣が一国貨幣の中心をなすべき論理的根拠が成立したのである。この意味において金屬貨幣が中心となつて銀行貨幣を附随せしめ、もって一国貨幣を形成していたのであるが、両者の供給比率は銀行貨幣の金銀貨幣兌換可能性によつて規定せられたのみであった。銀行貨幣の兌換可能性を維持すると言ふだけでは、両者の供給を一元的に規制する力はない。銀行貨幣の兌換可能性は景氣如何によつて必要とする準備率を異にし、また只兌換を確保すると言ふだけでは銀行貨幣発行をして殆ど自由發行制に近からしめ、兩種貨幣の発行をしてばらばらなものとして放置する結果となる。況んや両者が別々の機關によつて供給され、しかも一方が他を支配することもなく、また互に協調することがなかった実情においておやである。

この様に金銀貨幣と銀行貨幣とはながい間殆ど独立に欧羅巴諸国の貨幣として供給せられ流通していたのである。この状態が何時頃まで続いていたかというに、英国においても大体十九世紀の初葉の頃までであつたと思う。ところが十九世紀の初めに英国が金本位に移り、他の諸国が漸次それに追従して遂に國際的金本位制が完成し、それまで独立貨幣たりし銀行券が金本位に吸収せられてしまった。しかしながら第一次大戦は國際金本位制を破壊し去つて逆に金本位制が銀行貨幣に支配せられる時代を出現するに至つたのである。金本位制なるものは一体如何なるものであるか、それを理解するために先ず右の關係について筆をつけることとする。そのためには金銀貨幣の制度と銀

行貨幣の制度とが十九世紀の前までに如何なる経過を辿ったかを述べる必要がある。

(1) 中国貨幣に就ては拙著『支那貨幣の性格と銀行券の問題』東京産業大学東亜經濟研究所 研究報告 第一輯を見らたい。

(二) 金銀複本位制

十八世紀までの欧羅巴における硬貨は大体において金貨及び銀貨の併行流通の状態であった。そしてその発行は國家によって行われていた。これを英國についてみるに一三〇〇年代に銀貨に加うるに金貨の流通を見たが、國家としては銀貨をもって主たる貨幣とし、金銀の市場比価に準じて銀貨に対する金貨の法定比価を定めて金貨の流通を規制した。この制度は金銀法定比価をもっていたけれども、その法定比価は實質上金銀の市場比価に強く支配せられるものであって並行本位制に近いものであった。しかしながら法定比価が与えられていたのであるから金銀複本位制であったのである。若し金銀市場比価が法定比価と違つてくると、グreshamの法則により金銀貨何れか一方が流通から駆逐される傾向が起る。それを防止せんがために政府は常に法定比価を改訂して市場比価に追従せしめなければならなかった。この様に法定比価が市場比価を抑えることが困難であつたのは、需給關係の上で市場比価の方が強力であつた許りでなく、欧羅巴大陸諸國における法定比価が英國のそれと異つていたことにもよるのである。かく英國における金銀法定比価は屢々改訂されたが十七世紀の終り頃から一對一五・九三に定められ暫くはそれが維持されていた。ところが當時の大陸諸國は英國における金銀法定比価に比し銀に對し高価を付していた。そのために銀は英國から大陸に流れ、金は大陸から英國に流れる傾向があつた。一七一八年英國は金銀法定比価を

一対一五・二〇とし銀価を引上げたが、英国は大陸諸国に比し依然として金に高価を付している状態であった。このような事情によって何れも金銀複本位制であったとはいえず、英国は金を中心とし大陸諸国は銀を中心とするものであった。一七七四年英国は輕量銀貨の輸入を禁止し、併せて銀貨が法貨として流通する高を二十五磅に限ることとした。この銀貨流通上の制限は継続せられ、一七九八年英蘭銀行兌換停止によって地金委員会が選任せられ、その間一時銀貨の鑄造を停止したが遂に一八一六年純然たる金単本位制を採用するに至った。

かくの如く十九世紀初頭において英国独り金本位制にはいったが、他の大陸諸国は多くは金銀複本位制に止まり、世界をあげて金本位制に進んだのは十九世紀末葉であった。

(三) 信用貨幣の推移

硬貨の供給は国家の手によって右の如く行われたが、それとは独立に紙幣の供給が民間銀行の手によって行われていた。英国及び大陸諸国にて発行され流通する紙幣はその流通の基礎を中世以来の商業信用に置くものであって、発行銀行からみれば銀行資金を獲得する手段であったのであるが、それは同時に国民経済に対し貨幣供給の役目を果していたのである。

一般に信用貨幣の流通はその社会における相互信認の程度がある段階に達したとき初めて行われるものであることは常識である。しかしそれは商人と消費者との間に行われる売買が信用取引によらずして現金取引によらざるを得なかったことを指すのであり、その現金はその頃としては金銀貨幣を意味したのである。商人間の売買にあって

は中世に於ても信用取引が行われ互に信用を重んじたのであった。この商業信用が手形の形式をとり、その手形が、売買代金として支払に用いられ、もって一般的ならざる貨幣の役目を果していたのである。この商人間に授受せられる商業信用としての手形の延長として金匠手形や個人銀行券が発生したものとみななければならない。かく中世の商業信用が近世の金匠手形や個人銀行券になり、或る程度一般的流通手段として授受せられる様になると、それは次第に現金たる性格を獲得して恐慌時以外の安定した状態においては消費取引にも用いられる様になる。この様にして現金の裡に金銀貨幣と全くその性質を異にする信用貨幣たる銀行貨幣が加わり、金銀貨幣の如く直接に実体価値を有せずして、銀行と顧客との間の相互貸借関係から発生した債務証書たる銀行券が貨幣に加わったのである。

今日普通銀行において経営の源泉をなす銀行資金のうち最も重要なものは現実に吸収する預金である。しかしこの預金は全く新しい発達によるものであって、英国においても十九世紀に入ってからのことである。預金業務の最も早く発達したと謂われるスコットランドにおいてさえ十八世紀の終り頃にはじめて預金の発生をみた程度であった。倫敦において預金の発達は十九世紀の中頃以後のことであり、今日の五大銀行の一つであり且つ最初に設立されたウェストミンスター・バンクの設立が一八三四年であることからしても預金業務が新しいものであることがわかる。そこで英国の個人銀行は銀行の経営資金を顧客の商品取引によって裏付けられた手形の割引依頼に依するに自ら発行する銀行券によることを以てした。即ち銀行と顧客との間に発生する相互貸借関係即ち預け合勘定によって銀行券が発行され銀行資金を創造するとともに貨幣を造出したのである。欧羅巴大陸の諸国においても英国と同様に銀行券の発行が預金の発達に先行したのであった。したがって欧羅巴においては十八世紀末まで信用貨幣た

る銀行貨幣が金銀貨幣と共に別々に供給されていたのである。

(四) 金屬貨幣と信用貨幣の性格

欧羅巴十八世紀末葉まで行われたこれら金屬貨幣と信用貨幣の性格上の異同を考えることは、十九世紀以後における金本位制の成立とその後における管理通貨制への推移とを理解するうえに必要であると考えられる。

如何にして金銀貨幣が貨幣として採用せられるに至ったかは今茲に尋ねることを要しない。只その実体価値が貨幣として採用せられるに至ったことの基礎をなしていることは承認せられるであらう。物々交換関係において一般商品の中から金銀が特別商品として引きぬかれ、その金銀が媒介財として指定せられた時から金銀貨幣が始まる。一般商品における交換は直接物々交換によらずして、総て金銀貨幣を経由して行われることになるのであるが、この貨幣と商品との交換は依然として二つの価値——実体価値の交換である。従つてその間に成立する交換比率は需要供給関係によって定まるが、その落付く先は貨幣生産費と商品生産費とが均等となる点である。⁽¹⁾かくして商品と貨幣との交換比率が等価関係として決定され、商品と交換される貨幣の量即ち価額が、その商品の価格を表示する。この関係を通して金銀貨幣の供給は商品との間における実体価値的均衡に基づいて行われ、その供給量は貨幣側と財貨側とを含む全経済の場において一義的に決定されるのである。この意味において物価水準は偶然的なものではなく或る経済の場において必然的にして実質的意味をもつものである。さればかくの如き実物貨幣制度においては物価水準の変動は同様に実質的なものであって、貨幣側の財貨側に対する相対的変動によって起る物価変動は信

用貨幣の場合の如く名目的変動を引きおこさない。したがって貨幣數量を増加せしめんとしても、また減少せしめんとしても、財貨と貨幣とについて価格と生産における流通経済の相互関連関係の順次的変化を経てでなければ出来ない。種々なる経済政策によって右の關係をゆがめることは出来るけれども、それは本来の動向ではない。⁽²⁾

以上は一般均衡を成立せしめ得る条件を具備する一国経済内の金屬貨幣の性格である。一国経済の対外關係即ち國際經濟關係においては資本労働の國際的移動が困難であり、これが國際經濟における一般均衡を妨げるものと考えるならば、國際貨幣としての金屬貨幣の性格は國內貨幣としてのそれとは異らざるを得ない。十八世紀中頃までの金屬貨幣は信用貨幣とともに國內貨幣たることを主とし、國際貨幣たることが従たる意味しかもっていなかったが、産業革命の進行、國際分業の成立、殖民地開發の進むにつれて、歐羅巴各國の外国貿易依存度の増加と共に金屬貨幣の國際貨幣たる役目が増大して来た。殊に十八世紀の末頃からの英國において著しいものがあつた。十九世紀初頭英國が金本位制に移行した頃は金銀貨幣は國際貨幣として主たる意味をもつに至つたものと理解することが肝要であらう。

之れに対し銀行貨幣としての信用貨幣は金屬貨幣と共に一国流通貨幣を構成しているけれども、貨幣としての性格は金屬貨幣のそれとは全く異なるものである。銀行貨幣は金屬貨幣兌換が約束せられていたのであり、それによつてはじめて流通する如くに考えられるけれども、恐慌其他パニックの場合にのみ兌換請求が行われるのである。正常状態における銀行貨幣は少くとも國內経済的には金屬貨幣兌換と關係なく、全く流通経済的機構に拠つて流通していたのである。

既に述べた如く中世からの商業信用即ち生産者と商人の間、商人と商人の間に行われる卸売（大口）取引が当事者間に授受される手形によって決済される信用取引が、当時の現金たる金銀貨幣によって最後の支払（手形償還）が行われないで銀行貨幣によって肩代りされるとき、銀行貨幣としての信用貨幣が形成されるのである。そして生産者と商人、商人と商人間に行われる商品売買の代金たる手形が、現金たる金銀貨幣によって償還されるときは、その手形は一般的被受領性なき特殊の貨幣たるに了るのであるが、若しその手形が銀行貨幣によって肩代りせられる時は、茲に信用貨幣が金銀貨幣と関係なく生れるのである。そしてその手形の満期日到達とともに手形代金として銀行に支払われるべき貨幣はさきに銀行から発行された銀行貨幣たるべきである。この場合金銀貨幣が手形代金として銀行に支払われることが在るであらうけれども、それは銀行に還流すべき銀行貨幣の代りに金銀貨幣が流通から引き挙げられ、そのために同額の還流すべき銀行貨幣が金銀貨幣に代って市場に止まっているのであり、信用貨幣の供給はそれによってゆがめられない。したがって手形返済の後の場合にも銀行貨幣はその発行から回収還流まで独立の貨幣としてその終りを完了しているのである。

かく金銀貨幣と独立に供給される銀行貨幣としての信用貨幣は当時の問題としては銀行券を指していることは勿論であるが、十九世紀の問題としては銀行貸出の手取金を預金に振替えることによって造出される預金貨幣が加わって来たのであるが、それは後段の問題とする。従って茲では銀行券だけを金銀貨幣と対照比較すれば足りるのである。

既に述べた様に銀行券の発行は顧客が取引銀行に対して貸出を依頼し、銀行がこれに応じて貸出をなす場合に自

ら発行する銀行券を貸出手取金として与えることによって行われる。⁽³⁾ だから発行銀行が兌換請求について心配することがないときは、その発行高を自由に増加せしめることが出来る。若し銀行券の兌換が停止せられて管理通貨となった場合は、発行のプロセスにおいては全く無制限発行制となるのである。十八世紀までの銀行券に就ては発行銀行は兌換請求を考えて決して無制限の発行をなさなかったことは勿論であるが、その発行についての弾力性は極めて大きかったのである。かく当時の銀行券の発行は兌換準備に制限せられること少く、また国家法制によっても規正せられることが無かったのであるが、物の経済によって支配せられるべき理論をもっていたのである。即ち顧客が銀行に貸出を依頼する場合は商業信用の銀行による肩代りのためであることが必要である。換言すれば卸売取引のために必要な貨幣が供給されること、生産物流通のための金融としての資金供給の意味をもつことが銀行券発行の根拠とならなければならない。この根拠によって銀行券が発行されるならば商品取引量とその価格によって発行数量が決められ、発行過剰も不足もなく適当なることが出来る。

かく銀行貨幣たる銀行券の発行は一国生産物の商品として取引される場合に必要とする貨幣を過不足なく供給し得る制度であって、その発行の過程の裡に個々の具体的にその発行を過不足ならしむる機構を含んでいるのである。⁽⁴⁾ 十八世紀における多数銀行発行制は国内貨幣としての銀行券が生産物流通金融を通して商品生産と流通に即応するために合致した制度であったのである。この様に一国貨幣の一つたる金屬貨幣が国家主権によって一元的統一的に発行され、国内貨幣であるとともに対外決済貨幣たる役目を果していたのであるが、銀行券の方は非統一的、非集中的即ち細別的分散的に発行せられることが必要であったのである。それが十八世紀の後半からは産業革命の

開始、それによる国際経済關係が密度を増すにしたがつて金屬貨幣の對外決済貨幣たる任務が増大し、其所に金屬貨幣と銀行券とが貨幣職能上に分業を行うようになってきた。その延長として十九世紀の金本位制と二十世紀の管理通貨制が生れてきたのである。

この様に金屬貨幣と銀行貨幣は全く別の貨幣としてはじめから共存し、合して一国貨幣を構成していたのである。金銀貨の節約のために信用貨幣が生れて來たと考えられるが、それも信用貨幣の職能を説明するためには正しいが、右の様に全く別の貨幣であるとは見ることは歴史的にもまた理論的にも肯定されなければならない。この二つの貨幣は別個の性格をもっているとも見ることも現在の問題と関連して必要であると考えられる。⁽⁵⁾

(1) Ricardo, D.: Principles of Political Economy and Taxation, Chapt. j Chapt. XXVII

拙著 経済学 第四章

(2) 佐原貴臣著 貨幣の綜合理論 第十三章 第十八章

佐原教授は金貨の供給は制限的であり、財貨の生産と比例するを得ないから、その貨幣価値は理論的には不安定である。これに反し信用貨幣は自由に管理し得て安定貨幣の実をあげることが出来るから理論的には安定的である。然し歴史的実際に於ては実物貨幣制は安定的であり、紙幣は不安定であるとしている。これは実物貨幣制においては貨幣価値は一義的にきまることを意味するものである。

(3) Withers, H.: The meaning of money Chapt. III

(4) 拙著 金融總論 第二篇 第三章

Tooke, T.: An Inquiry into the Currency Principle.

Juglar, C.: Des Crises Commerciales, Deuxième Partie.

- (5) 今日の幣制は信用貨幣を本体とするものであるから、信用理論に立脚して通貨金融政策をたてなければならぬ。銀行の健全性乃至オーバー・ローンに就ての考え方も実体貨幣理論に立脚し徒らに硬化することは十九世紀前半からまだ脱却しないそしりを免かれないであろう。

(五) 国際金本位制による金紙の連結

歐羅巴各国の経済が中世的硬塞から脱しはじめた十八世紀末葉から、金屬貨幣と信用貨幣との二つ、その性格の根本的に異った二つについて調節しなければならぬ事態が漸次発生してきた。

十八世紀末から十九世紀初めにかけての奈翁戦争によって、英国は英蘭銀行の兌換停止や大陸封鎖にあい、甚しき経済困難に直面したけれども、産業革命により生産の合理化を行い、遂に十九世紀の経済的世界制覇の基礎をきづいたのであった。既に保有した殖民地の開発、それとの貿易の助長、新しい殖民地の拡大等は奈翁戦争における勝利によつて拍車せられ、十九世紀の英世界帝国形成への進行が始められたのである。中世以来北欧商業の中心地たりしアムステルダムが奈翁の馬蹄にかけられたため、その地位が倫敦に移った。殊に前から存在していた倫敦の金融業者がアムステルダムより移った国際金融業者が加わって、倫敦が世界金融の中心地たる地位を占めてきたことは貨幣制度にとって重大なる変革を招来せしめた。

既に述べたように一八一六年英国は金銀複本位制から金単本位制に移ったが、その金本位制は右の如き英国経済の推移によつて対外貨幣たる性質を増して来た。一七九七年英蘭銀行券の兌換停止によつて物価騰貴、為替の下落、金価の騰貴なる一連の異変の起ったことは、英蘭銀行券の英国貨幣として占むる地位の重大となつたことを物語る

ものであると同時に、英国における銀行券一般が英国貨幣としてその重要性を増したことを示すものである。しかしながらその銀行券は国内における生産と価格に直接適応する国内貨幣にすぎない。英国がその世界経済帝国の中心となり、世界貿易に支配的立場にある点から重視すべき貨幣制度は金本位制であり、しかも国際金本位制としてのものである。一七九七年の兌換停止は対外貨幣たる意味を増してきた金屬貨幣と国内生産と流通とに追隨する銀行券との間の乖離によつて余儀なくせられたものであつた。即ち英国は戦争遂行のための支出の増大、連合国に対する財政的援助による金の動きと銀行券発行とが不釣合となつたからであつた。平和克服と兌換回復とともに英国経済は対内対外共に急速なる發展とげ、その金本位制は益々国際金本位制たることを要求せられた。

この国際金本位制たるべき要求は金本位制が実施せられただけでは充されない。金貨幣と全くその性質を異にする銀行券を機能のうえで金貨幣にしばりつけてしまわなければ、その目的は達せられないのである。即ち従来国内貨幣として生産と流通に即応し得る弾力性を銀行券から奪うことが必要であつたのである。地金主義理論乃至通貨主義理論は右の主張をなしたものにほかならない。

一八一〇年地金委員会の報告は英蘭銀行兌換停止後の物価騰貴、為替下落、金価騰貴は英蘭銀行の銀行券過剰発行によると断定し、その矯正策は貨幣數量説に基づいて過剰発行を回収することであつた。しかしながら當時はまだ戦争が続いていたのであるから、過剰発行の回収も出来ず、況んや兌換再開はもとより出来なかつた。奈翁沒落後英蘭銀行は徐々に過剰発行の回収につとめた。それに応じて物価と金価は下落し、為替は回復の緒につき、一八二〇年頃には金紙の開きも解消するに近かつたので逐次に兌換をとりもどすことが出来た。⁽¹⁾

奈翁戦争が終結し英国は物と「かね」の両面における経済の常道をとるもどし、活発なる産業革命にはいった。一八二四年は戦後最初的好況にめぐまれた。兌換停止時代に度々恐慌に見舞われた英国市民は投資の不安を感じて金融市場も証券市場も不活発であり金利の甚しい低下をみ、十八世紀から始められた国債の低利借替が行われた程であった。一八一〇年前後に中南米におけるスペイン殖民地は欧羅巴の混乱に乗じて独立し、資源開発に乗出しその資金を低金利の倫敦に求めた。これによって倫敦の金融市場証券市場が活発化し、調達された資金は資材の購買に向けられ、以って商品市場の活況をもたらした。英国自身としても、造船、鉱山、運河等の事業が起り鉄道の布設も開始された。これらの結果として各種企業熱も盛となり生産関係も当然に活発化し外国貿易も著しく増進した。かくして一八二四年秋から一八二五年夏にかけて一般的好況を出現し、金融市場、商品市場及び証券市場の三市場共にブームの状態に入り、各市場において異常なる投機熱に浮かされるに至った。かくてすべての経済的数字は膨脹し、殊に物価の騰貴甚しく、それが動機となって循環的に数字を膨脹せしめた。英蘭銀行はさきの兌換停止にこりて、その発行高の急激なる膨脹をいましめていたが、地方銀行は利益増加にまどわされて、その銀行券発行高を三倍近くに増加せしめた。

一八二五年夏秋の交、英国の好況は既に頭打ちの段階に入り、殊に南米投資が予期の結果を生まず、また国内投資の面では運河会社が不成功に了り、前年の輸出超過は輸入超過に転ぜんとし、三つの市場に暴落が起った。商社の倒産から銀行の支払停止となり、一八二五年十月には地方銀行の倒産するもの五行、発行せる銀行券の下落せるものが少くなかった。英蘭銀行券のみは下落を免がれたけれども、正貨の払出し多く、同行の正貨準備は一八二四

年三月には一三、九〇〇、〇〇〇磅を算したものが、一八二五年十二月には一、三〇〇、〇〇〇磅に減少し十分の一となつてしまつた。これは英國経済にとって由々しき大事であり、事態としては英蘭銀行は緊急通貨を供給して恐慌を鎮圧しなければならないが、かくては兌換準備率を少からしめ、兌換停止の危険を大ならしめざるを得ない。そこで英蘭銀行はロスチャイルド家より三〇万磅の金を購入し、また和蘭、仏蘭西からの応援によって恐慌を落付かしめ、且つ兌換停止をまぬかれることが出来た。

一八三〇年に至つて一八二五年の恐慌は完全に整理され、金利低下を伴う沈滞に入つた。次いで景気は徐々に回復し、一八三二年—一八三六年に亘つて鉄道運河、鉱山等の活況を見ると同時に企業勃興を見た。殊に米国の開発事業の盛となるに従つて英國の生産に対し市場を提供し、対米輸出の増大と共に一般的好況にまで發展した。此の企業設立のうちには銀行の設立も含まれ、一八三六年には四十二行を加え、その支店出張所等による銀行券發行店舗の數六七〇箇所を加えた。これによる通貨膨脹と物価騰貴は好況を一般的なものたらしめた。この結果は漸次対米輸入が超過し、米國土地払下政策の変更によつて英國は対米入超を正貨にて支払わなければならなくなつた。かくて正貨の海外流出となり景気の転換とともに物価暴落、企業の倒産、次いで銀行への取付となり一般的恐慌となつたのである。この恐慌においても國內貨幣たる銀行券が多数銀行によつて自由に發行され、主として國際貨幣たる任務を持つ金との間の不適合に原因すること多かつた。⁽²⁾

國際貿易及び國際金融において中心的地位を占めるようになった英國はかくの如く恐慌の度に金本位制と信用貨幣の二元的供給の制度に苦しめられたのであつた。しかし世界的殖民帝國となり且つ經濟的世界制覇は彼の断念す

るところではない。茲に國際貨幣たる金本位制に國內貨幣たる銀行券を、單なる兌換性によつてのみにあらず、發行制度として結びつけてしまふとしたことは誠に當然と謂わなければならない。

即ちこの間において金本位制と銀行券との關係について地金主義的主張に續いて通貨主義的主張がなされた。これによれば貨幣制度は純粹正貨制度たることが理想であり、銀行券の流通ある場合は全額正貨準備を要するとした。従來金銀貨幣と並行して銀行券が自由に發行され、流通している事態において、かくの如き主張がなされることは、國際的に配分される金が配分される過程において果す國際貨幣の職能に銀行券をしばりつけんとするものであつて、通貨主義理論が理論として成立し得ることは勿論であるけれども、當時の時事問題解決の政策的意圖に基づいていふと謂わなければならない。これによつて始めて國際金本位制による一色化が目指し得るのである。それなくては十九世紀に於ける英國の國際經濟的地位はきづき得なかつたからである。

この通貨主義的主張は一八四四年の英蘭銀行法によつて実施に移された。即ち一つは英蘭銀行券の發行を實質上全額正貨準備發行と等しき保証準備發行額限定法を採用し、二つは多數銀行發行制を廢して漸次英蘭銀行券に集中せしめんとしたことによる。保証準備發行限定額の千四百万磅は過去數年に亘る發行最低殘高を基礎として定めたものであるから、其の後それ以下に發行額が減少することは無いからである。そしてこの制限額は既に發行されている分であるから、その後の發行は必ず金を準備せざるを得ないからである。次に英蘭銀行券一色化方策は、たとえ銀行券の發行が生産物流通に基づく貨幣需要に応じて行われるのであるけれども、その發行額は金準備によつて統制せんためであつた。これら二つの方策によつて一八四四年の英蘭銀行法は英國經濟をして自らの國際經濟的動

向に追従せしめ、国内貨幣としての銀行券を国際貨幣に端的に隷属せしめんとしたものであった。これによって英国金本位制はそれ自体として確立し完成されたのである。一八一六年の金策本位制への移行はまだ金本位制移行の緒にすぎただけであって、一八四四年英蘭銀行法制定によって初めてその完成を見たのである。

- (1) Andr  des ; The History of the Bank of England. Turner B.; The Chronicles of the Bank of England
- (2) Jean Lescure ; Des Crises G  n  rales et P  riodiques de The-Chronicles Surproduction, Chap. I

(六) 英国金本位制と欧大陸金本位制

以上の如く英国に始められた金本位制は十九世紀の後半において漸次欧羅巴大陸に浸透し、第一次大戦前において世界的機構として完成するに至った。この世界的機構にまで構成されたものと、その構成部分としての各国金本位制とは必ずしも同一のものでなく、また構成部分としての各国金本位制も必ずしも同一のものではない。勿論近代的貨幣制度としての金本位制、自由鑄造制による金本位制が各国制度として共通なものがあり、その中核において同一なものであるけれども、その具体的な在り方としては可なり異ったものを含んでいる。この意味において十九世紀前半に出発した英国金本位制は英国経済の必要によって発生し、また英国経済の置かれた事態においてはじめて可能であったこと、また金本位理論なるものはその必要をみたしその可能を説得するために事態に教えられて成立したものなること等につき、も一度反省してみよう。⁽¹⁾

英国が産業革命において先進し、原料を輸入し製品を輸出する必要に基づく貿易依存度の増大、大英殖民帝国の経済的連繫の助長は世界金融の中心市場たることを必要とし、また世界金融の中心市場たる内容がそれによって整備される關係にあった。そしてこのための英国金融機構の中味として必要なものは國際貨幣としての金本位制であったのである。一八一六年の金本位移行と一八四四年の金本位制一色化とは英国においてはじめて可能であり、殊に倫敦金融市場における割引市場の発達によって確保せられたのである。十九世紀における倫敦の金融市場の構造は大陸諸国のそれとは全く異って居り、この關係は一八四四年英蘭銀行が中央銀行として唯一の發券銀行への方向を確定した後においてはより鮮明となった。即ち英蘭銀行を中心とする個人銀行、株式組織銀行等の形成するグループと個人金融業者を主力とする割引市場とは併立して倫敦金融市場を構成していた。そして國際金融の中心たる役割はこの割引市場が担当し、銀行グループはむしろ一步退いた地位にあったのである。大英帝国の各地間の貿易決済が割引市場を通して決済されたのみならず、世界各地の第三国間の貿易も倫敦宛手形で決済され、その割引市場における低金利の恩恵に浴さんとしていたのである。かく國際經濟の広き地域における商品取引に裏付けられた手形が倫敦に集まって割引されると同時に、その資金は倫敦に滞留して倫敦金融市場に資金プールを提供した。その上に外国銀行支店が本国余裕金の割引市場にて短期運用を謀るために倫敦へ送金した。この傾向は十九世紀初頭倫敦がアムステルダムに代った頃から発し漸次発達して遂に世界金融のマージナル・マーケットたる性質を帯びるようになった。これらの事情はその割引市場の役割を益々大ならしめ、もって自由貿易の裏付けとしての英国金本位制の成立と運営を可能ならしめたのである。⁽²⁾

この意味において自由貿易理論と表裏一体をなす通貨主義理論の具体化たる金本位制は広くは当時の英国経済、直接には倫敦割引市場によって可能となったのである。

これと比べて十九世紀後半他の諸国において追従採用した金本位制は、外国貿易依存度少く、あのような割引市場もたず、国内金融を中心としてわずかに国際金融を附属せしめた金融市場を場とするものであって、英国のそれとは非常に異ったものと見なければならぬ。十九世紀後半における為替恐慌乃至保有金準備の減少は仏独においては殆ど見られなかったことによっても判る。また国際金本位制の純粹なる形として必要なことは、金の自由市場をもつことであるが、仏独においては金打歩政策其他により制限市場しかもっていなかった。勿論倫敦においても割引政策によって時により積極的な金政策を実行していたが、金の自由市場として殆ど唯一に近かった。この意味において英国金本位制は最も純粹に近き国際金本位制として他国のそれと区別されてよいものである。そしてそれは同時に最も有力なる国際金本位制であり、他国の金本位制の中心となつて世界経済を場とする国際金本位制を有機的に構成し得たのである。従つて他の諸国の金本位制は国際金本位制たる性格うすく、銀行券発行制度も金によって制限される程度少く、国内貨幣として弾力性が残されていた。これあたかも太陽系における太陽と諸衛星の如くであつて、各国金本位制は夫々独立しているが、実勢上すべて磅に連結され、十九世紀後半の世界貨幣制度としての磅本位制を実現し得たのである。

(1) 拙著 金融総論 第四篇 第二章

(2) Withers, H.:—The Meaning of Money, Chapt. VIII, IX.

(七) 國際貨幣と國內貨幣

以上の如き通貨主義による英国金本位制の確立、國內經濟に即応可能の銀行券を國際貨幣に引きよせて英國貨幣制度を國際貨幣一色化してしまつたのは一八四四年の英蘭銀行法であつた。これによつて英蘭銀行は中央銀行として確立さるに至つた。中央銀行制なるものは一般的には近代國民經濟の成立のため必要とされ、また成立によつて必要とされたものと謂えるけれども、より直接的には國內貨幣の分散的供給をやめて一元的發行とし、貨幣面よりする經濟政策を容易ならしめ、且つ國際貨幣との關係を調節し易くするために成立したのである。かくの如き銀行券發行の集中化は英蘭銀行以外の利益を甚しく害し、一般の發行銀行をして主たる資金の源泉を打切らしめる結果になつた。即ち一般の銀行は長年の既得權を奪われ當時主張しはじめられた營業自由の原則は銀行については除外された理である。一般の銀行から反對の起つたのは當然のことであつて、その理論は銀行主義理論であつた。そして通貨主義が國際經濟的體系をその基礎としてもっているに對し、銀行主義は通貨主義の攻勢に對し受動的に反省してたてられたものであつて、國內貨幣としての信用貨幣理論をもつてしたのである。それはトウーク Tooke によつて主として主張せられた。即ち銀行券の發行は一国の生産並びに流通に應ずる様に商業手形の割引に應じてさえいれば、過剰なることも不足することもあり得ない。けれど商品の生産並びに流通によつて出廻る商業手形の

割引に應ずることは貨幣に対する取引需要に即応することとなり、手形の満期日到来とともに銀行券は発行銀行に還流消滅するからである。そして銀行券の発行は常に生産物の裏付をもち、インフレーションもディフレーションも起らない筈である。またその当時の如く多数銀行発行制によっているから、各銀行は夫々の得意先に対し細別的な注意を払うことができ、それによって誤りなく取引需要に應ずることが出来る。このような場合には貨幣供給は取引需要に完全に一致し得るものであって、従って兌換請求のおそれは無い筈である。したがって銀行券発行について兌換準備規定を設けて銀行営業を制限することも、多数銀行の発行権を英蘭銀行に集中する必要もないと云う意味で通貨主義に反対したのであった。⁽¹⁾

かくの如き銀行主義理論は、貨幣をもって、生産に参加した生産用役の提供者が、生産物の分配をうけるための配給切符たる意味をもつものとする理論である。通貨主義的貨幣は、物々交換の關係から特殊なる一商品を媒介財として選び、それを貨幣として財貨側と対立せしめ、個々の商品と貨幣との交換を実体価値交換を基礎として行う貨幣観に立脚せしめている。地金主義と通貨主義とはこの貨幣観に立脚しているが、国内貨幣としてよりもむしろ国際貨幣としてこの考え方に強く執着してゐるのであった。而して国際貨幣としてこの貨幣観を抱くことは勿論肯定せられなければならない。

これに対し銀行主義は生産物が自らを流通せしめ次いで分配されるために購買券を振出す意味の貨幣を発行する考え方に座しているのであり、財貨側だけあって、貨幣側の独立の存在を必要としないものである。即ち財貨側にある金が摘出せられて貨幣に切替えられるのでなしに、生産物が自己の流通を可能ならしめるために手形に購買力

を認め、その手形の身替りとしての銀行券が振出されるのである。そしてこの銀行券はそれに見合う生産物とは別々に流通するが、最後は生産物の購入に用いられ、生産物の市場性喪失とともに銀行券も手形満期とともに発行銀行に還流して消滅する。だから銀行主義理論における貨幣は生産者が供給するものであって、謂わば生産物の影としての貨幣である。従って銀行主義的貨幣は国際貨幣の問題は直接に含んでいないともみられるのである。この国際貨幣の問題を直接に含んでいない点が、銀行主義の必要からして欠くところであった。然しながら通貨主義理論としても国内貨幣についての或る意味における無視は、十九世紀中頃の倫敦金融市場に重大な困難を招来した甚しい欠陥を蔵していたと謂わなければならない。

(1) 拙著 金融総論 第二篇

私の産業的流通図型は金本位制の一応去った今日国内市場における産業的流通の流れのモデルを描いたものであってトゥークの銀行主義理論に基づいたものである。

(A) 英国における国際貨幣一色化と恐慌

国内貨幣であつた銀行券が国際貨幣に移ることによって英国金本位制が完成したが、それをもってしては十九世紀中頃の景気変動に耐え得なかつた。⁽¹⁾

英国においては一八三九年の恐慌後漸次景気は回復し、一八四四年には議會において八十五線千七百九十五哩の鐵道建設が決定された。そして最初の鐵道会社が好調であつたためこの方面の投資が盛となり、一八四五年には布

設計可千八百哩に及び、一八四六年には布設出願數五百十六件に達し、うち許可されたるもの二百十三件であった。かくの如き鉄道熱は鉱山製鉄方面に空前の好況をもたらし、次いで紡績業にも及んだ。このための資金需要増加し銀行の貸出高の増加、殊に小数の事業家に對し集中投資をなし、未だ堅実なる英國預金銀行主義の成熟する以前であつたから非常なる危険を冒すもの尠くなく後に来る恐慌を激烈ならしめた。例えば Royal Bank of Liverpool の如きは六十万磅の資本金を有し、一人の顧客に對し五十万磅の貸出をなした如き、またあるスコットランドの銀行は收受した預金の全部を一つの鉄道会社に注入する如き無謀を取てした場合もあつた。かくの如き事態は投機市場にも勿論反映し株価の昇騰と取引高の増加を見た。

かくて一八四七年一般的好景氣への循環が開始され、生産増加、価格騰貴となり、鐵道建設費の増が、收益減少となり、鐵道界に不況が訪れた。それにつれて鉱山製鉄の不況となり、ついで一般産業界の不況となり価格の暴落と生産減退となった。証券市場の暴落、金融市場の恐慌となり各種企業の破産、証券業者、金融業者銀行等の倒産を誘致した。一八四七年秋に先に例示した Royal Bank of Liverpool の破産となり、其他多くの地方銀行の倒産を見た。十月二十五日大蔵大臣は緊急通貨供給のため、英蘭銀行法を停止して保証準備による制限外発行を認める議案を議會に提出することとなった。これによって英蘭銀行法の停止が実行さるるに到らない前に恐慌は沈靜の方向をとつた。

かく十九世紀の英國景氣の消長は他の諸國と共に鐵道建設を中心として動き、殊に一八四七年の恐慌は鐵道恐慌を中心とした一般的經濟恐慌であつた。そして倫敦が割引市場の發達とピール條例による國際金本位制の完成とに

より、貨幣側よりの景気に対する作用は、従来の国内的信用循環によるものと、国際経済的流通によるものが加わって、他国に見られざる重要さを増してきた。即ち英国十九世中頃の恐慌は鉄道恐慌を中心とする一般的経済恐慌であったが、そのうち重要なものは鉄道恐慌と金融恐慌であり、金融恐慌は国際的金融恐慌即ち為替恐慌から国内金融恐慌に移るのが例であった。だから一八二五年の恐慌以後の恐慌は金の海外流出 (External drain) に始まって国内的取付 (Domestic drain) に至って頂点に達するのが例であった。一八四四年以来は為替恐慌の圧迫から国内的信用恐慌に対し緊急通貨供給が困難となり、またこの困難が恐慌を激化する要因となった。されば一八四七年の恐慌では上述の如く英蘭銀行法の停止案によつてはじめて、市場の不安を除去することが出来た程であった。

一八五七年及び一八六六年の恐慌も一八四七年の恐慌と殆んど同じ性質の恐慌であった。何れの場合も英蘭銀行法が不安の種となり恐慌の勢を増すように見えた。そして一八五七年の場合は実際に英蘭銀行法を停止して制限外に保証準備発行をなし九十二万八千磅に達した。一八六六年の場合は一八四七年の場合と同様であつて実際には制限外発行は行わなかつた。かく英蘭銀行法停止案だけで恐慌が沈静に向うことは銀行券の弾力性を奪つて金にしばりつけ国際貨幣化したことが、如何に英国国内経済の動きに矛盾していたかが判るであらう。

(1) Andrades : The History of The Bank of England.

Jean Lescure : Des Crises Générales et Périodique Surproduction, Chap. I

(九) 預金銀行の発達と預金通貨の供給

一國經濟内における相互信認の度が進むにつれて、金貨の国内貨幣たる性質が薄らぎ國際貨幣たる性質が増加する。十九世紀前半における英国においては金は國際貨幣たる性質を主とし、銀行券の国内貨幣たる性質を奪ったが、その結果は国内貨幣供給に大なる支障を來したのであった。

一國民經濟において国内的流通と外國貿易とを営む以上、国内貨幣と國際貨幣との兩者をもたなければならぬ。そこで英国においては正貨兌換のみを約束し他は殆んど自由發行に近い銀行券に代って国内經濟に即応し得る弾力性ある国内貨幣が新しく用意せられなければならない。それが小切手流通即ち預金通貨であったのである。⁽¹⁾

十九世紀前半において英国金融市場に主となって活動していたものは個人銀行であったが、英國經濟の大資本の必要から株式組織銀行の発生を見た。一八三三年株式組織銀行法の制定をみ、一八五八年に有限責任法が株式組織銀行にも適用され株式組織銀行の新設、個人銀行の組織変更が多く行われた。かくしてこれらの銀行は所謂預金銀行となり預金業務を通して一方に直接預金を收受し、他方に振替預金を創設して、銀行資金を得ると同時に弾力性ある国内通貨を供給したのである。殊に十九世紀末から二十世紀初頭にかけての銀行集中によって大預金銀行の出現となり、その社会的信認高く銀行券に代って充分に国内通貨供給の役目を果し得たのである。即ち一八七三年以後の恐慌において英蘭銀行法の停止を必要としなかったことは、英國恐慌の強度 (intensity) が減少したことにも依るけれども、弾力性ある預金通貨が信用厚き大銀行支払の小切手を内容とするが故に法質たる性質をもつ英蘭銀行券による支払が請求されること少く、況んやその上に英蘭銀行券の金兌換請求も少く、預金通貨による支払が決済を完了せしむるを得たからであった。

一八六〇年代に英国鉄道の幹線は殆んど完成し、只地方鉄道のための建設が残っていたにすぎなかった。其他重工業輕工業についての改革も行われ、他の諸国に先進して行った十九世紀の産業革命は一応の完了を見た。従つて一八七三年の國際恐慌の中心は英国を去つて米独に移り英国はその余波をうけるに過ぎなくなった。只一八九〇年の恐慌は英国の Baring Crisis を導火線とするものであったが、英国のそれは一般的産業恐慌に至らずして、金融恐慌に止まった。即ち産業的流通における混乱は少く、主としビルブローカー其他の金融業者の破綻による金融的流通の面に起つた混乱に基くものであった。そして此の場合預金銀行の協調によつて相互に助けあつてその困難をきりぬけ、英蘭銀行法の停止は問題としなくて済んだ。かくの如き事情は十九世紀の産業革命において英国が完了の域に入り、經濟發展率が遞減してきたことに依るであらうけれども、また預金通貨による国内貨幣の供給が可能となつたことにもあるのである。一國民經濟において弾力性ある国内貨幣が必要であることは明瞭であるが、通貨主義乃至英蘭銀行法は長期兌換停止なるものにこりてなますをふく事をあえてし、國際經濟的變動の裡にあつて英蘭銀行券を守るため国内貨幣たる性質即ち弾力性を奪つてしまつたのである。しかし新しい国内貨幣の發行は理論的に必然であり、預金銀行と預金通貨の發達となつたのである。トウークが通貨主義に對する批判として、通貨主義は銀行券發行について制限しても、それと全く性質を同じくする預金通貨を放任するならば、結局頭かくして尾かくさずに終ると言つてゐるのは正しい。

以上縷説するところで十九世紀の英国金本位制の意味は略々了解し得ると考える。即ち信用貨幣国内貨幣を實物貨幣國際貨幣に引きよせた貨幣制度であつた。十九世紀後半において大陸諸国も英国に追従したけれども、英国中

心の国際経済体系にあるのであるから、各国の通貨主義は広範囲の銀行主義の存在を許し、英国の通貨主義と大陸諸国の銀行主義とが凹凸相応じて世界的国際経済の安定を支えていたのである。英国においては産業革命の先進—商品生産拡大—輸出増進の経過をとり、そのためには自由貿易—金本位制移行を必要とした。輸出増進の結果は金の流入となるが、他の国々の金流出は英国の海外投資によって他の国々の通貨主義的照応を緩和して自国本位の銀行主義的行動を許し得たのである。(2)かくて独仏における金融組織も倫敦における如き割引市場を中心とし、それに国内的銀行組織を附属せしめた様なものでなく、中央銀行を頂点としピラミッド型の銀行組織をもち、銀行主義的な流通経済の在り方が許され、英国を中心とする国際経済の構造が出来たのである。

(1) Trupill R. J.: British Banks and the London Money Market, Part. I Chap. II

Gregory T. E.: The Westminster Bank Through a Century.

(2) 高島佐一郎 通貨管理の研究

十九世紀の英国を中心とする国際金本位制が樹立された基礎は当時の歴史的事情と英国の政策にあるのであるが、具体的には自由貿易的方向と海外投資とによって支えられたことにある。国際金本位制と自由貿易運動とは背腹の関係にあるのであるが、それらを十九世紀初頭からの英国経済を中心として成立せしめ得るためには英国の海外投資が不可欠であったのである。英国の海外投資によって英国の輸出超過による他国の金流出を回避したから、国際金本位制も或る程度の自由貿易も破局にたちいたらなかったのである。

(4) 第一次大戦以来の国際金本位制

十八世紀は金貨幣と信用貨幣とは互に独立に流通していたが、十九世紀は信用貨幣を金に引き寄せて金本位制とした。この十九世紀の金本位制は第一次大戦まで続き、十九世紀末から第一次大戦迄がその黄金時代であった。

第一次大戦に入ると共に交戦各国のみならず世界は挙げて不換紙幣制に入った。第一次大戦終了後の経済問題中最も重視せられたのは貨幣制度を如何にすべきかと云うことであつた。即ち戦前の金本位制に復帰すべきか、或は不換紙幣制を継続する外はないか、などが問題になった。金本位制復帰の困難は直接には金の米國其他一二の國への偏在であり、間接には大戦によつて戦前の國際分業が破壊され國際貿易及び國際收支が安定を失つたことであつた。英國においては一九一八年一月戦後における通貨及為替に関するカンリフ委員会 (Cunliffe Committee) が選任せられ翌一九一九年十二月その最終報告が提出された。この報告によると政府は戦争と共に発行した *Currency Note* を、英蘭銀行はその銀行券を徐々に收縮せしめ、為替の回復と物価の低落とを目安として英蘭銀行券の兌換を再開すべしと勧告した。かくて英國は此の勧告に基づき通貨縮少政策をとりつつある間に独乙のインフレーションの発生と終熄とをみた。一九二五年四月英國は遂に戦前の金平価をもつて英蘭銀行券の兌換を再開して金本位制に復帰した。この間仏伊白の諸國は主として戦後財政の膨脹からインフレーションとなつたが英國金本位復帰と前後して平価切下げにより金本位に戻つた。其他世界の諸國は戦時戦後のインフレーションによる物価高と偏在による金の獲得難のために苦んだが、中央銀行券の兌換準備率を極端に少からしめて金本位に戻ることが出来た。然しながら此の金本位復帰は十九世紀の英國中心の世界經濟機構が破れ、しかもそれに代るべき新機構が出来ない當時としては全く無謀であつたのである。第一次大戦中は各國は為替管理によつてその為替を維持し、戦争を遂

行するために支障なからしめんとした。英国の如きは海外投資証券を動員して紐育の金融業者に委託し、これを売却して磅を維持していた。然し終戦とともに資金も枯涸したので、為替管理を廃し為替相場の変動を放任した。他の諸国も同様の措置をとったが、ことに不換紙幣下の為替として変動烈しく所謂購買力平價説をもって説明する以外に変動規準がなくなってしまった。殊に各国戦後の財政膨脹は甚しきインフレーションを招き、物価昂騰と為替暴落を来した。一九二五年から英国を中心に世界各国は金本位に入ったが、それによって直接に為替と物価の安定を見ることが出来たけれども、その安定は各国保有の金を失うことによって得た安定であった。そしてこの金を失うことは世界経済の安定的構造が失われたことから来るのであった。しかも世界経済の安定的構造は、たとえそれが米国を中心とするものであろうことが予想せられるとしても、急速には再建し得なかった。されば金本位制復帰はケインズの主張した如く無謀であり、遂に一九三一年の再離脱となったのである。⁽¹⁾そして為替不安定の時代を再現し、一九三六年の英米仏三国通貨協定によって不換紙幣下の為替安定を策したが、その効果は差したることがなかった。⁽²⁾

第一次大戦後国際連盟の結成によって国際政治経済を自由主義的に安定せしめんとしたが、各国は国際主義による迂回的自己保存政策にたより得ずして、国民主義的政策によらざるを得なくなった。然しながら経済的国民主義も資源、販路等の点から、その狭隘に堪えず、国民主義的立場からブロック経済を形成した。この方向は第一次大戦中は勿論その後も各国をして経済統制を続けしめ、米国ニュー・ディール政策の如く不況克服策として行われた。

かくて第二次大戦となり破壊と復興に二十世紀の第二四半期を暮してしまった。(3)

(1) Keynes J. M. : Economic Consequences of Mr. Churchill.

(2) 新庄 穂 戦後国際金融論 (高橋泰蔵共著) 国際金融論

(3) 島本 融 国際金融経済の発展

(土) 国際金本位制と管理通貨制

一九一四年世界はあげて金本位から離れたと謂い得るけれどもまだ復帰の望みはあった。しかし一九二五年から一九三一年に亘る金本位復帰はその戦後の国際経済に耐え得るか否かの試験であった。そしてその試験は失敗に帰し、不換紙幣制となったのである。

第一次大戦により世界は金本位制から離脱したといわれ、一九三一年遂に金本位制は没落したといわれている。一九一四年八月第一次大戦勃発と共に或は銀行券の兌換を停止し或は金輸出を禁止して金本位離脱の放果をあげた一九三一年からの金本位再離脱は到底当時の国際経済並びに国内経済の両面から金本位制にたよることが絶望である如く見えた。学者は称して金本位制の没落と断じ、人間の理性によって指導される不換紙幣制を管理通貨制として見直さなければならなくなった。

第一次大戦勃発と共に兌換停止や金輸出禁止によって金本位制は停止しえたであろうか。戦中戦後において金は国際間に移動して、決済の役目を果していた。これ明瞭に金の国際貨幣たりしを示すものであって、金本位制があ

とかたもなく消えていたと云うことは出来ない。金の自由移動は出来なかった。然し金本位制はなやかなりし頃でも、金の完全なる自由移動を許す金本位制は倫敦において発見するのみであった。いや倫敦でさえ金利を動かすことによって金の流出を抑えんとしたことは常に見るところであつたではないか。独仏等の金本位制は英国と同様に金利政策によって干渉されるのみならず、金打歩政策其他金に對し自由市場を与えなかつた。倫敦の金本位制と独仏の金本位制とは決して同一不二のものではない。同じ金本位制なる名称が与えられても、その内容は国により時代によつて異なるものであつて、第一次大戦後におけるそれは金本位から離脱しながら猶作用している金本位制なりと謂い得るであらう。一九三一年以後世界の貨幣は管理通貨となり、金本位制は完全に没落したと謂われる時代においても金は國際貨幣として役立っていたのである。金の制限的移動のみ許されているのであるから、此の場合の金は為替相場を金の輸送点の裡にとじこめることは出来ない。然しながら金の現送が行われるならば為替を回復せしめる力があるのである。また金本位離脱下においても金の買上価格を改訂するときは物価や為替に影響を与えることを忘れてはならない。

斯く考察してみると第一次大戦以来は一般的に言つて信用貨幣が管理通貨として貨幣制度の中心をなし、金本位制がそれに引き寄せられているものと見ることが適當である。即ち世界の國際經濟構造の破綻——國際主義の退潮と國民主義の進出——經濟統制の強化——國際金本位制の弱化和管理通貨制の登場等の関連において、十九世紀とは反對に國內貨幣が國內經濟に即応するために弾力性なき國際貨幣の作用を制限しているのである。十九世紀においては弾力性大なる信用貨幣が弾力性なき國際貨幣（金）の障礙であつたから、信用貨幣を金にしばりつけたので

あった。二十世紀においては弾力性大にして国内経済に即応し、また国内経済を指導する管理通貨に対し弾力性なきために障碍となる金をしぼりつけたのであった。要するに十八世紀まで金と信用とは共に貨幣として独立して供給されていたものが十九世紀の金本位制は金を中心としての信用貨幣を制限し、二十世紀の管理通貨制は信用貨幣を中心として金の作用を制限し、為替を金によって調節せずして為替管理によって調節せんとするのである。

Ⅱ 金の意味

（ハ） リカルドにおける国際貨幣と国内貨幣

私は金と信用、金本位制と管理通貨制、国際貨幣と国内貨幣、通貨主義的幣制と銀行主義的幣制の関係を歴史的問題として、また理論的問題としてとりあげてきた。しかし私はまだ金本位制における金とは何であるかという問題はとりあげなかった。金本位制とは貨幣本位として金貨が充てられているものであることは誰でも知っているけれども、その金は流通理論的に即ち国民経済と国際経済において如くなる作用をなし、如何なる意味をもっているかはまだ究明するところが足りない。この問題をとりあげるのは、金本位制と管理通貨との性格をより以上深く究明することになるであろう。

既に述べた如く一八四四年ピール条例による英国金本位制の完成は国際金本位制としてであり、その理論的根拠

たる通貨主義はリカルドによって専ら主張せられ、彼の地金騰貴論 High Price of Bullion 1809 其の他の論文に載せられている。この論文は一七九七年英蘭銀行兌換停止と共に発生した地金価格の騰貴、為替の下落及び物価騰貴が如何なる原因に基ずくものであるかを究明したものであった。この金融異変に対する理論的解明と、それに基づく政策との裡に所謂国際金本位理論と国際貿易理論を含むものであった。これが發展して通貨主義理論となり、金と財貨の国際間における交流を通して国際物価と国際貿易の自動的調節が行われるとするのである。英国古典学派の金本位理論乃至その裏側の貿易理論として知られるものである。これに基づいて上述した十九世紀の金本位制が樹立せられたことは勿論である。この理論が如何なる性格のものであるかを先づリカルドの地金騰貴論其他の論文について考えてみよう。

地金騰貴論において彼の言う所を摘録してみれば大体次の様になる。『銀行の発生以前においては、貨物の流通用具たる貴金屬は、各国間において支払の必要だけの程度に応じて分配され、その分配された貴金屬の価値は何処でも同一である。そしてこの場合には各国間における貴金屬の移動は停止してしまう。

金銀もまた他の貨物と同様に内在的価値 Intrinsic value をもっており、それは金屬の稀少の程度、それを得んがために必要とする労働量及び使用する資本の価値によって定まる。

他面貨幣として用いられる金銀の量の増減は、その貨幣が交換取得する貨物の量の多少をきたすものである。だから貨物流通の用具たる貨幣の量は多くても少くともその職能をつくることが出来るのである。しかし金銀貨幣の量は各国の商取引の程度に応じて各国間に移動が行われ、その程度に応じて配分され、そこで移動が止む。この時

に於ける各国間の対外貿易は平衡し金銀の価値は均一となる。』(High Price of Bullion, Economic Essays edit. by Goner §1)『新しい金銀鉱山の開発によって貨幣たる金銀が増加するときは、その価値は減少し、他の一般貨物の価値を律する法則に支配されて金銀の輸出を誘発する。これに反して貨幣たる金銀の増加がなくても、銀行が貨幣代用たる通貨を供給するに至るときは同様に貨幣価値が減少し金銀の流出をみる。』(§2)

『国際間の通貨の価値はながく異り得ない。また各国における通貨の過剰はながくその儘ではあり得ない。各国に必要な通貨量の割合は自らその国々によって定まり、それが維持せんとする傾向をもつ。例えば英国一〇、仏国五、和蘭四の割合を保つ様に落付かんとし、その絶対額は二倍三倍となるも妨げない。この場合物価は二倍三倍となるも金銀の輸出入は起らない。』(§4)

Proposals for an Economical and Secure currency に現われたリカルドの考えをみるに『貨幣の価値はその素材の価値が変化するかぎり不変たることを得ない。だから貴金属が貨幣たる場合には貨幣の価値はその貴金属の価値が変動するに従って変動する。しかし貴金属はその価値が変動することがすくないから貨幣として他のものより適している。通貨として完全と思われるものは、その基礎となるべき本位金属の価値不変であって常にこの本位金属の価値と一致し、且つこれを用うるに最も経済的なものである。紙幣の金属通貨に対する長所は、必要に応じてその量を増減し得ることであり、かくて貨幣価値の均一を保たしめることができ、かつ確実低廉なる通貨を供給し得ることである。』(§1)

『金属貨幣を使用する国において貨幣として使用される金属の分量、または紙幣が部分的に若しくは全部的に使用

されている場合であるならば紙幣によって代用される金属の分量は必ず次の三つの事項に依存する。即ち第一は金属の価値に、第二はなされるべき支払の額または価値に、第三はそれら支払の行われる際の貨幣節約の程度に依存する。だから一国に必要な貨幣量はその金属の価値に逆比的に決定する。例えば銀が貨幣として用いられ、鉱山における作業の困難に基き、その価値二倍となれば貨幣の必要量は半減するであろう。されば若し凡ての取引決済が紙幣によってなされる場合に、その本位金属が銀なる時は、銀紙の価値を一致せしめるためには、紙幣の流通を半減するを要する。』(§3)『また一国繁栄のために取引増加するときは、貨幣の必要が増加しその価値が騰貴する。故に貨幣の価値はその絶対量によって定まるに非ずして、それによって遂行せられる支払に対する相対量によって定まる。』(§4)『貨幣の価値及び支払高が同一なる場合貨幣必要量は小切手手形の如き貨幣を節約する手段の行われる程度如何によって定まる。』(§5)そしてこの論文の目的即ち経済的にして確實なる通貨は紙幣であり、適當なる発行方法をもってすれば正貨と紙幣の等価維持の目的を果し適當なる通貨供給をなし得ると結んだのである。

以上の様なりカルドの *Economic Essays* の経済諸論文に現われた貨幣理論は経済学及び課税の原理において一般貨物の価値論と並行した考え方として現われた。言う迄もなく彼の価値論は *labor expended* による労働価値に基礎をもち、需要供給関係によって変動する交換価値論であり、金銀貨幣の価値も同様に考えている。即ち彼は経済学及び課税の原理第二十七章において次のように述べている。金銀も他の凡ての貨物と同じく、これを生産し且つ市場にもちきたすために要せる労働量に比例してその価値が決定される。金が銀よりも高価なること約十五倍であるのは、金に対してより大なる需要が存するためでも、銀の供給が金の供給の十五倍であるがためでもなく、一つ

にその一定量を獲得するに十五倍の労働量が必要であるために外ならない。一国において使用せらるべき貨幣量はその価値に依存せざるを得ない。貨物流通のためひとり金のみが使用せられる場合には、銀が同じ目的に使用せられた場合に要すべき数量の十五分の一で足りるであろう。貨幣流通額は決して溢れる程に豊富となることはあり得ない。蓋しその価値を減ずることによって、同じ割合においてその数量は増加せられ、またその価値を増すことによって、その数量は減ぜられるであろうからである。

かくリカルドの交換価値理論は私が別の機会に述べた様に労働価値説と需要供給論乃至貨幣数量説とによって構成されてゐる。上述した *Economic Essays* の諸論文における貨幣理論も *Principles of Political Economy and Taxation* における貨幣理論も共に彼の交換価値理論に拠っていることが了解される。

然しながら彼の貨幣理論は当然に国内貨幣理論の面と国際貨幣理論の面とを含んで居り、両者を分けて吟味する必要があるのであらう。そして諸論文で取扱った所は国際貨幣理論であり、経済学及び課税の原理においては国内貨幣を取扱ったものと解せられる。上に述べた様に両者はいずれも労働価値説と需要供給論乃至貨幣数量説に基づいて理論づけられているが、国内市場における貨幣理論と国際市場における貨幣理論とは、——彼にとって資本と労働の移動自由なる国内経済とその移動困難を条件とする国際経済との間に存する相異から——必ずしも完全に一致するものではない。そこで私はリカルドの二つの貨幣理論の相異と互の関係を考察してみよう。

(二) リカルド国内貨幣理論とその経済学の構造

リカルドの経済学及び課税の原理第二十七章に述べている貨幣理論は無差別法則の行われる一つの市場としての国民経済を場とするものであって、彼の交換価値理論に完全に包摂せられるものである。そしてそれは彼の「原理」の構造にも完全に矛盾なく含まれているのである。

彼の経済学及び課税の原理の構連は一つの体系をなしている。最初の七章は経済学原理としての体系をもち、これに租税論を續けて十八章までは経済学及び課税の原理としての体系をもっている。次いで第十九章から最終の第三十二章までは経済学特殊問題を附加したものと見ることが出来る。

この様な構成にあるリカルドの経済学原理は労働価値説をもって一貫している一個の体系である。即ち第一章価値論は貨物の交換価値は投下労働量に比例してきまると考え、資本も過去労働成果の蓄積として労働に還元し得るという考え方によって、労働価値説によって処理し得るとした。然しながら残りの生産要素である土地は労働には還元し得ない。そのために貨物の交換価値論としての労働価値説は貫き得ない。労働や資本の生産要素としての用役は労働用役として価値起因に参加するけれども、土地用役は労働用役に還元し得ないから、労働価値説はこの点で壁につき当ってしまふ。そこでリカルドは労働価値説をつらぬくために差額地代説を主張し、「地代は穀価を構成せず」地代は穀価が需給關係によって決定した結果として成立し、穀価が騰貴することによって、増加すると考えた。かくて地代は結果として穀価の生産費に算入されるけれども、市場の無差別法則によって優等地より生産された穀価が耕境地の労働による生産費と一致するが故に生じた販売余剰であって、生産費ではない。従つて地代の発生は彼の労働価値説をもって貨物の交換価値を説明すべく邪塵にならないことになったのである。かくして生産

關係において成立した交換価値は市場における需給關係によって變動する關係を第四章自然價格と市場價格によって説明し、交換論を述べているのである。次いで第五章貨銀、第六章利潤において分配論を試み、これによって國民經濟としての經濟循環の説明を了っている。かくの如き理論構造をもつ國民經濟は始めて他の國民經濟と相對して國際流通の問題に出合い、第七章外國貿易となり、これによって普通に經濟原論と謂われる面を完了しているのである。そして一國民經濟が他の國民經濟と交渉するときにも、その労働価値説がつかぬけるか否かの吟味として論ぜられ、同一市場としての國民經濟内において妥當する労働価値説が國際經濟において如何にゆがめられるかとして取上げられている。即ち外國貿易においては労働価値説は等労働量交換にあらずして、謂わば斜視的労働価値説である比較生産費説に依らざるを得なくなっている。次いで課税の問題に移るのであるが、彼は課税の影響がその交換価値理論に如何に及ぶかを忘れてはいない。要するにリカルドの經濟學は終始労働価値説をもって積極的に或は消極的に貫いた一つの體系をなすものであって、章節の構造も上述した如く無秩序なる羅列ではない筈である。第二章地代第三章鉱山地代は分配論の一部として第四章自然價格と市場價格の後に配置さるべきであるとする考え方もあるが、上述したように地代論は彼においては生産論に属して只單に結果として、所得となるに過ぎないのである。地代論が第二章を來るのでなければ、到底彼の經濟學は理解し得ないであらう。⁽¹⁾

(1) リカルドの *Principles* と *Economic essays* とを編纂した Gonner は *Principles* に附加した *Introductory essay* において第二章地代論を第四章自然價格と市場價格の後に配置替をした方がよいと言っている。我國においてもそれと同じ意見の學者がある。然しそれには私は到底賛成することは出来ない。

(三) 労働価値説の延長としての比較生産費説

右のようにリカルドの経済学原理は一つの市場としての国民経済原理を労働価値説を基礎として展開したものであり、流通経済として一つのシステムを形成せしめている。このシステムは、国際間における資本と労働との移動困難を条件とするが故に、国際経済においては妥当しないことを外国貿易論で示しているのである。即ち国際間においては生産要素の自由移動が制限されているため、国際経済は同一市場的には一つの均衡の場に盛ることは出来ない。従って同じ商品の価格もその生産費も国際間においては比較するすべもない。だから国際経済においては国民経済内における如く貨物の交換とその交換価値は需給関係によって決定しかつ変動するが常に生産に要した労働量によって規正せられるとする関係がない。二国間の貿易はこの立場にたつとき二つの商品の価格の比較にも、また労働量生産費の比較によっても行われ得ない。蓋し経済的諸量の比較は均衡可能の同一市場においてのみ出来るからである。そこでリカルドは労働価値説を變形した比較生産費説をもってしなければならなくなった。

それによれば英国にては羅紗一単位の生産に一〇〇の労働量を要し、葡萄酒一単位の生産に一二〇の労働量を要するとする。葡萄牙においては同じ量の羅紗に九〇、葡萄酒に八〇の労働量を要するとした。この場合両国における夫々の商品の所要労働量は比較することが出来なくて、羅紗一単位を生産するに要する英国の労働量一〇〇と葡萄牙の労働量九〇とは物理的量としてならば兎に角、流通経済的には比較し得ない。物理的に比較して英国において要する労働量が大きであつても羅紗は葡萄牙に輸出せられる。それは英国がその代償として葡萄酒を輸入すれば自

国で製造するに比し二〇の労働量を節約することが出来るからである。即ち輸出品の労働量と輸入品の自国における生産費とを比べて労働量が節約出来れば輸出入が行われ得るのである。

かくの如き比較生産費による外国貿易の理論的吟味は後段にゆすることとして、原理における外国貿易理論としての比較生産費説と国際金本位制を裏付とする自由貿易理論とは合致していないものと見なければならぬ。原理においては国際間における資本と労働の移動困難を条件として、国際経済は一つの市場として完全に自由競争の行われるシステムに包摂し得ないとしているのである。然しながら既に述べた様に諸論文の内容は国際物価の自動的均衡と国際貿易の自動的調節作用を内容とする所謂古典派の貿易理論乃至国際金本位理論であって、国際経済の市場面のみを同一市場に包摂している。この様にリカルドの経済学原理と経済諸論文とは共に労働価値説に基礎を置いてゐるけれども、貨幣理論として前者は国民経済理論従って国内貨幣理論を後者は国際経済理論従って国際貨幣理論を取扱って居り、全く別の平面の問題となっているのである。

(四) 比較生産費説と国際価格論との関係——英国経済学並にリカルドの考え方として

リカルドにおける二つの貿易理論即ち比較生産費説と所謂古典派の国際価格理論として知られるものとは、吾々の当面する理論としての吟味はしばらく措き、リカルド自身の考え方として如何に關係づけらるべきであらうか。

私はリカルドにおけるこの二つの貿易理論は合致しなくても、決して矛盾として受取るべきではなく、英国的なものとして両者を二つながら調和的に受取らなければならぬと考える。ひとり経済学のみならず、他の学問にお

いても同様であるとは思われるが、英国経済学においては本質論を試みることが尠いと考えられる。その知的認識は名目的であつて本質的ではない。アダム・スミスの国富論においても経済社会をとらえんとするとき、各編は夫々異つた立場から異つた面としてつかみ、全編を合せて始めて経済社会の全貌をまとめ得る様に出来ている。また同様に道徳情操論によつて社会を道徳の面よりつかみ、法律論によると社会を法律の面よりつかんでいる。これらの面はすべて別々の立場によつて名目的に社会をつかみ、これらを合せるとき社会の全貌が得られるのである。国富論においても例えば第一編と第二編では全く立場が異つて居り、そのために敘述が衝突していることが尠くない。例えば第一編の貨幣と第二編の貨幣は異つた貨幣の面を論じ、所謂貨幣論を試みているのではない。従つて二つの貨幣は矛盾している様に見えるけれども、しかしそれで少しも矛盾していないのである。

マルサスにおいても経済学原理と人口論とは別々の立場にあるが、両者が合して一体をなしていると見るべきである。彼は経済学原理において生活資料を増産して人口増加に接近せしめんとし、人口論において人口を制限して生活資料に近づかしめんとし、両者が結合して始めて彼の言わんとする所をつくつてしているのである。

下つてジェー・エス・ミルの経済原論においても生産論と分配論とは全く立場の異つたものとし、しかも両者は背腹の關係にたつて一体をなしている。即ち生産論は自然關係の問題であり、分配論は社會關係の問題である。第三編交換論は經濟社會の結び目として生産と分配の橋渡しをなす。個人主義經濟社會をこれら三つの面に分ち、その各々を分析しそれを再び合せると經濟社會を再現し得るとするのである。次いでミルは動態理論と社會主義論を加えて *General science of society* としての經濟學原理を結んでいるのである。

リカルドにおいてもアモンのかつてように、国民経済学の創始者たりしことは彼の経済学原理によるのであって、既に述べたように、労働価値説をもって貫いた国内経済的システムに負うているのである。然しながらその当時の英国の必要即ち国際貿易と国際金融の問題は経済学原理とは異つた立場によつて諸論文に発表したのである。そして国民経済学として樹立した理論体系は各国別に独立であつて、これらの国々を国際経済的に同一市場に投入しても資本と労働の国際間の移動が困難なために国内市場とは完全に異なる市場を場とする国際経済を規定したのである。国民経済においては価格の比較、生産の比較が可能であるが、国際間においては厳密な意味でそれが出来ない。諸論文においてはそれを枉げて貿易とその決済に關して各国経済を同一市場の裡に投入し、個々の貿易業者が二国間の価格を比較して営利換算の立場から商品の輸出入をなし得る關係を見たのである。そして比較生産費説により国民経済学と国際経済学とは後者において資本労働の移動困難なる点から異つた市場構造の上にたち、各々独立の存在理由をもっていることを示されている。これに對し諸論文における彼の所謂古典派の貿易理論は互に価格比較をなし得ない国民経済を包摂しているから、国民経済学においては労働価値説と需要供給論によつて、今日の言葉をもつてすれば、一般均衡を成立せしめ得るけれども、国際経済においては資本労働の移動困難を条件とするため、比較生産費説によらざるを得ざるにより一般均衡の成立は不可能である。しかしながら現実の貿易は個々の貿易業者が価格の国際的比較をなし営利採算の立場から行っている事態と見合せて厳密なる一般均衡から離れた物と「かね」の流通面におけるある種の国際均衡を諸論文において考えたのである。

この様にリカルドの経済学体系、市場理論乃至貿易理論は二つあつて夫々異つた立場をとると解しなければなら

ない。そしてこれら複数の経済理論はそれ自体理論として統一される必要なく生きている人間がこの諸理論を實踐として統一すればよいのである。リカルドの二つの貿易理論の間にたつて人間が如何に運営するかの問題に立入る前にこの様な英国経済学の性格についての私の見解を挿入してみよう。

上に述べた様に英国経済学においては本質的な追求が尠く、名目的認識に止まり、従つてその部分的体系の集りとしての複数の経済理論は何によつて然るか。この傾向は十八世紀後半から十九世紀前半頃までの英国経済学においてのみならず、現代の英国経済学においても同様の傾向を看取することが出来る。その原因は英国民の實際的であることによるのではなからうか。だから英国経済学は常に實際的、經驗的、具體的であつて學問意識よりも問題意識によつて取扱われていることが多い。勿論経済学を學問として取扱つてゐるのであるから學問意識に乗つてゐることは確かであるけれども、その學問意識自体が學問のための學問でなくて、生活のための學問即ち問題意識の上にのつた學問意識によるからである。だから學問のための學問、自然的秩序を見出さんとつとめる仏蘭西経済学の様に本質論を試みるものと比べると英国の経済学からは非常に違つた感じを受ける。仏蘭西においても経済政策なるものは存しない。この点は英国も同じであるが、英国では経済原理がそのまま政策であり、仏蘭西では経済学原理に政策が含まれてゐるのである。仏蘭西経済学においては *Ordre positive* の裡に *Ordre naturel* を見出さんとする意味が潜んでゐるが、その *Ordre positive* は甚しく盛沢山なものであつて、政策的面をも含み、その様な経済学原理があれば別に経済政策学を必要としないのである。この様な仏蘭西経済学と対照して見れば、英国経済学が甚しく時論的であり本質論的でないことが感得せられるであらう。従つて仏蘭西の経済学は伝統的に自然

的秩序を鮮明することを中核とする問題が与えられ、それが年代を経過すると共に發展拡充され、個々の経済学者も自己の問題を抱きて次第に發展拡充する態度を共通にしている。これは學問意識の本質論的であることの当然の結果である。これに反し英國経済学は經驗的時論的政策問題のため一つの問題を長く抱懷してそれを發展拡充することなく、経済の流れによって問題自体が推移し仏蘭西経済学に比し學問が外側に在ると言う感じを強く抱かせられる。近代経済学においても例えばケインズの如き長年に亘る勞作においても本質論的研究に停滯しないで、時の問題と共に回轉していることが見られる。彼の一般理論の如きも時の問題としての政策意識によっているのであって、その利子は時の問題を解くべく理論構造的必要によって考えられたものである。従つてその利子は決して所謂利子論を試みたのではない。これをもし彼の利子論として受取つたならば誤りであろう。これは凡べて英國国民性のPracticalなことから發しているのではなからうか。⁽¹⁾

以上の様に英國経済学の考え方に則してリカルドの二つの貿易理論を解するときそれは二つの異つた立場に立つものであって、決して矛盾と考えるべきではない。然しながらこの二つの異つたシステムとしての貿易理論は生きた人間によつて實際的に駆使される場合に如何に結びつけられるであらうか。此の点に就てはリカルドは何等の示唆をも与えていない様である。私はこの二つの理論の性格から判斷して次の如き結合が可能であると考える。

経済諸論文の貿易理論は需給關係によつてきまる市場価格のみに關し、勞働価値説による自然價格的規準をもたないものである。國際間における市場価格は勞働価値説による自然價格的規準をもたないため嚴密なる意味において、同一市場における貨物の如くその価格を比較し得ない。否國際市場価格とみられるものは各国國民經濟におけ

る市場価格にすぎない。その各国市場価格だけを比較し營利採算によって個々の貿易業者が貿易をなすのである。これがリカルドの國際經濟的立場にたった貿易理論によって把握せられているのである。

この國際市場価格に対する國際自然価格は資本勞働の國際間における移動困難によって、國民經濟的な勞働價值説を内容とすることは出来ない。従って國際市場価格は同一市場的な自然價格的規準はもたない。換言すれば國民經濟的市場価格は國際的關連においては自然價格的規準をもたない。わずかに斜視的勞働價值説とも言うべき比較生産費説をもってそれに擬することが出来るにすぎない。しかしながら比較生産費説が國民經濟的な勞働價值説と同じ役目を果し得ないことは勿論である。もし私が別の機会に述べている交換價值理論を關係價值と内容價值に分け、両者が合して始めて交換價值を全的に説明し得るとする立場によって整理するならば、リカルドの國際貿易乃至國際價格理論は關係價值の問題であり、比較生産費説は内容價值の問題である。然しこの場合内容價值は自然價格的規準を与えることは出来なく、従って關係と内容、市場關係と生産關係とは合致することがない。⁽²⁾

さればこの二つの貿易理論は合して一つの國際價格を決めることは出来ないが、それに似た職能を別々に果すべきものと解すべきである。即ち國際市場價格の面をとりあつかう國際價格乃至國際貿易理論においては、個々の貿易業者によって貿易が行われる關係を規定し、比較生産費説においては自然價格的規準ではないが、内容價值的規準を律し、一國貿易の實質的意味即ち一國貿易遂行による具体的利益即ち勞働量節約を測ることが出来る。前者は形から見れば一種の等価交換の理論であり市場鳥瞰的な主体を捨象した理論であり後者は主体關連的な交換余剰の理論であり市場鳥瞰的な理論ではない。然しながら彼の國際價格乃至國際貿易理論は外形的には等価交換の理論で

あるけれども、この場合国際間の価格比較は需要価格の面だけで行われ、生産価格（労働量乃至自然価格）の面は関係していない。一〇〇労働量を要した英国の羅紗が八〇の労働しか要しなかった葡萄牙の酒と交換され、それを只名目的に等価とするだけである。従ってその価格比較は Substantial たり得ずして単に名目的なものにすぎない。労働量乃至自然価格に見れば等価交換になっているのであり、業者の名目的利益中の外に貿易による Substantial な利益は問題となし得ない。この様に解するときリカルドの二つの貿易理論のうち経済諸論文のそれは業者の名目的利益（貨幣的利益）追求のための貿易遂行の関係を規定し、経済学原理におけるそれは現実の貿易遂行を国民経済的利益の立場からの規制手段を提供することを出来る。前者は具体的な貿易の行われるプロセスを示し、後者は一国経済当局への規制手段を提供するものであると謂うるであらう。

(1) 三浦新七著 東西文明史論考所載 アダム・スミスの体系なき体系

拙著 流通経済の貨幣的機構 第三章

この英国経済学の考え方はケインズに就ても妥当すると考えられる。その一般理論は時論であって一九三六年の英国の経済政策をいかなる方向をとらしむべきかに就て論じたものである。彼の利子に就ての敘述は一般理論においては重要なものであるが、その政策的構想に必要な限りの利子の形が現われたにすぎない。だから $M = L(Y) + L_1(C)$ なる式で現わされているために r に就て如何なる数値を入れても右の式が成立つとの考え方で何れの国にも妥当する等と考える事は危険である、あれは倫敦の金融市場を場とし r は 3% から 8% 位までの値をとり得る程度において有効なのである、そして私から見ればケインズの此の式は第一次大戦前の英国経済、倫敦金融市場においては妥当したかも知れないが、一九三六年にはその妥当すべき場は去っていたのではないかと考えられる。要するに利子理論として登場していないものを、あたかも利子本質論として取扱うことは余程考える必要があるのではなからうか。

(2) 拙著 流通経済の貨幣的機構 第四章

(五) 比較生産費説と国際価格論との理論的關係——その一——国際価格論

リカルドにおける二つの貿易理論を英国経済学の考え方に並行して解釈し、その關係を考察してきたが、私はこの二つの貿易理論を吾々の直面する問題の裡に包摂して理論的検討を試み、もって金本位制において金とは何かの問題に立入らなければならない。そこで私は先ず国際価格論の理論的吟味に入らなければならない。

一つの国民経済を包摂する完全自由競争の行われうる市場における価格体系は需給關係的に變動する市場価格と投下労働量とから成立し、市場における關係的變動は投下労働量によって規制される。二つの貨物が交換されるとき、その交換比率は交換両当事者の示す需給の強度によって變動するけれども、その交換比率は投下労働量の比に落着かんとする。投下労働量の比に一致した交換比率によって示された価格が自然価格であって、従つて市場価格は自然価格によって規制され、自然価格はまた市場価格の變動によって變化することが私の解するリカルドの価格理論の構造である。この価格体系のメカニズムは各種生産間に資本と労働の移動が自由に行われ得ることを条件とするものであることは勿論である。これを国際経済にあてはめてみると資本と労働の国際間における移動が困難であるとし、其所に国際経済が国内経済と異つた市場としての存在を主張すべき理由があるのである。されば国際経済の均衡がありとしても、それは完全競争下において考えられる国内均衡とは甚しく異なるものである。この国際均衡と国内均衡との理論的相違を追求することが国際均衡の意味を明かにし、且つ二つの貿易理論の理解に資するこ

となるのである。

国際価格体系における市場価格は上述した様に等価交換たることは保証されていない意味において不等価交換である。投下労働量から見れば一〇〇の労働量を要した英国製の羅紗一単位と八〇の労働量を要した葡萄牙製葡萄酒一単位とが交換せられ、羅紗の価格は葡萄酒で葡萄酒の価格は羅紗で表わされる。而して英国で羅紗の価格 $\times$ 英貨、葡萄牙で葡萄酒の価格 γ 葡貨 とすれば $\times \text{英貨} = \gamma \text{葡貨}$ 従って $\text{英貨} : \text{葡貨} = \gamma : \times$ かく国際価格は生産費均等なくして実質的に等価ならざるまで、購買力平価による為替相場を通して均等化するのである。だからその均等は名目的なものにすぎない。従って二国間における貿易貨物については購買力平価的な為替相場によって常に物価の均等が招来される。そしてリカルドにおいては各国の物価は貨幣数量説によって変動する。各々国内物価は貨幣数量と貨物数量の比が変動することによって変動するけれども国際物価は購買力平価的な為替相場即ち国際貨幣によってバランスせしめられる。物価騰貴すれば為替が下落し、物価下落すれば為替が騰貴して、各国物価は国際的に均衡する。この均衡は貨幣的均衡であるが、名目的均衡にすぎないのである。

この場合に各国貨幣が金の一定量を含むとしそれが国際関係的に交渉するとき、これが国際金本位制であるが、二国貨幣間に金平価が決定し、 $\text{英貨} = \text{葡貨}$ なる関係が成立する。この式は金平価を示すものであって戦前の金本位で日本の二円を含む金と米国の一弗を含む金とが等量であり、従って金の量として $2 \text{円} = 1 \text{弗}$ なる関係を示すものに等しい。この金平価 ($\text{英貨} = \text{葡貨}$) と購買力平価 ($\times \text{英貨} = \gamma \text{葡貨}$) とは互に作用しあい、購買力平価は金平価に吸引される。若し二国の貨幣が紙幣である場合には、金平価はなく購買力平価のみ存して、物価変動は常に

購買力平価によって均衡せしめられるのである。そして国際貿易が外国為替手形によって振替支払が行われ、物価と為替が逆比的に並行するまで国際物価差が貿易をしげきし、支払決済のための外国為替手形に対する需給が投合しないため為替は変動する。かく紙幣下においては国際間の物価差と輸出入の差によって為替相場は止るところなく変動するけれども、国際金本位制下においては為替相場は金平価を中心として金の輸送点以上に変動することはない。これは一国の為替相場が金輸送費以上に下落したときは金の輸出によって決済をなすからである。

このような役目を果す金、国際金本位制の金とは如何なるものであろうか。このような金の果す役目とは如何なるものであろうか。また国際金本位制とは何であらうか。

本章第一節に摘録した様に『経済諸論文』における国際価格乃至国際貿易論の金は他の貨物と同じく貿易商品である。只金は各国貨幣の内容をなしているために金が国際決済の役目を果し、価格差と輸出入差によって形成される外国為替手形の出合いによって動く為替相場を金平価に閉込めてしまいうるのである。かく商品貿易の差額が金によって決済され、国際間における金の再分配が行われて落付いたとき、金の価値は各国において均一となると主張している。かく貿易差額を金の現送によって決済し、為替相場を金平価に閉じこめ、国際間における金の再分配が行われて、外国貿易は平衡し、何れの国においても金の価値は等しくなるとする。この場合各国の物価水準は均等となりその反面としての金価値も各国均等となると主張している。

然しながらこの国際間の物価水準の均等も金価値の均等も共に需要価格の面において然るのみである。貨物に就て生産費乃至投下労働量が均等ならざるままに右のように需要価格での均等が成立せしめられると同様に金価値に

においても生産費乃至投下労働量においては不均等なるままで需要価格において均等する。即ち貨物と金との両者において等価は単なる名目的ものに過ぎない。だからリカルドが金は何れの国においても等しい価格を取得すると言ったのは、投下労働量即ち自然價格的に均等すると言ったのではなく、投下労働量乃至自然價格的には不均等なるままで、單に両国間において羅紗と葡萄酒、羅紗と金とか交換せられるから需要價格の面で均等すると謂うにすぎないのである。投下労働量乃至自然價格の点からは羅紗と葡萄酒と金とは等しくなく、金は何れの国においても等しい価値をもつとは言ひ得ない。このように國際間に取引される凡べての商品も金も共に内容価値的（投下労働量乃至自然價格的）に不均等なものが購買力平価的な為替相場によって結びつけられて名目的な均等關係を成立せしめてゐるにすぎない。

(六) 比較生産費説と國際價格論の理論的關係——その二——比較生産費説

次いで私は貿易理論の他の一つである比較生産費説の理論的吟味に移らなければならない。リカルドの比較生産費説が如何なるものであるか、その國際價格理論乃至貿易理論の關係に就てのリカルドの考え方に就ては先に述べた。そこで此所での理論的吟味は先ず比較生産費説の枠の裡で國際間における需給關係によって貿易が行われる場合に、兩國における生産の変化と價格の変動を來すであろうが、その場合の國際經濟は如何なる変化を來すかを検討することから這入ることが適當であろう。

ジェー・エス・ミルの相互需要説として知られる貿易理論はリカルドの比較生産費説から出発し、英國が羅紗（勞

働量一〇〇）を葡萄牙へ輸出して、葡萄牙から葡萄酒（労働量八〇）を輸入した場合、英国に輸入された葡萄酒は如何なる価格で取引されるであろうかを問題としている。英国における羅紗の生産費は一〇〇の労働量、葡萄酒は一二〇の労働量を要し、市場価格が国内均衡によって投下労働量に比例したと考えるならば、英国における羅紗と葡萄酒の市場価格は一〇〇と一二〇となると考えることが出来る。そこで葡萄牙から輸入した葡萄酒は英国で一二〇で売れるかも知れないが、需給関係如何によっては一〇〇となるかも知れない。だから比較生産費説はその時の労働量節約の最大限度を示しただけで、むしろ英国における葡萄酒価格の決定する枠即ち一〇〇から一二〇迄の間の限界を示したものと考えるべきではない。されば比較生産費説は貿易そのものが行われるプロセスを規定したものであるのではなく、国際価格理論によって営利原則にひかれて行われる貿易に幅のある規準を与えるものであることが知られる。そしてこの幅のある規準の裡で葡萄酒の価格は需給関係で幾通りにもきまり得るであろう。英国産の葡萄酒の価格と輸入した葡萄酒の価格とが如何にきまるかによって、英国の羅紗が輸出のため増産され、葡萄酒が輸入によって減産される度合がきまってくる。英国の羅紗は生産条件が悪くなるから増産と共に価格が高くなり、英国の葡萄酒は減産と共に生産条件はよくなって価格が低くなる。葡萄牙においては羅紗が減産されてその価格が低くなり、葡萄酒は増産されて価格が騰貴する。このように国際貿易を通して各国の生産に変化が起り、従って価格の変動をきたすものである。然しこの変動は国際間において資本と労働の移動が困難なる条件の下に発生する変動であって、同一市場における市場価格と自然価格の離合を通しての変動とは異なる変動であることは勿論である。

英國の羅紗の生産が増加して価格が騰貴し、葡萄酒の生産が減少して価格が下落するときは英國の對外貿易による利益は漸次減少する。即ち羅紗の生産費と価格が昂騰し葡萄酒の生産費と価格が低落するから、貿易による比較生産費の利益が減少する。これと同様な關係が葡萄牙においても發生し兩國における羅紗と葡萄酒の生産費比率が等しくなったとき、その貿易による利益が兩國について消失するから貿易もまた中止される。

今二つの商品の一つを金とした場合が國際金本位制であつて、兩國における金と羅紗、金と葡萄酒の如く金と凡ての商品とを組合せてその生産費比率が兩國間において等しくなったとき貿易は中止され、國際金本位制下における一種の國際經濟均衡の成立が考えられる。これは國際金本位制下における比較生産費説から理論的に規定した一種の國際經濟均衡である。此の場合金の一定量は何れの國においても貿易商品に対し同一の購買力をもち金は何れの國においても等しい価値をもつであらう。しかしながら此の場合も國際價格論のときと同様に需要價格の面で金の価値が各國において等しいだけであつて、金の投下労働量—生産費—自然價格的な意味では決して等しくない。この意味において比較生産費説を理論的に追求するとき等量の金は各國において同じ購買力を取得すると謂うことが出来る。従つて前節で述べた國際市場理論としてのリカルドの國際價格論乃至國際貿易論においても等量の金は各國において同一の購買力を取得することと合致する。即ち市場關係と生産關係、關係的価値と内容的価値と一致する。然しながら比較生産費説的な金の価値は内容的価値としての形式によっているけれども、關係価値と等しく需要價格にすぎない。この意味において比較生産費比率の全面的均等の結果として、國際價格論と同じく金の財貨に対する購買力が國際的に等しくなつても、何れも需要價格に過ぎずして、その金の価値は投下労働量に支えら

れる意味においては決して等しくない。これが労働・資本の国際移動の困難を条件とする国際経済における均衡と完全競争下における国内経済的均衡との相違である。

しかしながら労働・資本の移動の困難は実は国内経済にもあることであって、国内均衡といえども必ずしも国際均衡と相距ること遠からずと謂われることもあるが、国内経済と国際経済とを区別する建前にある限り二つの市場を別のものとして取扱わなければならない。

(七) リカルド理論の学説史的考察と理論的考察の関係

私は以上でリカルドの国際価格論乃至国際貿易論と比較生産費説とについて、リカルド乃至英国経済学の考え方を想定してこれによって両者の内容とその関係を考察し、次いで右の考え方から離れて理論的な考察を試みた。そこで私は学説史的考察と理論的考察との関係を考えるべき段階に達した理である。

理論的考察において述べたようにリカルドの国際価格論乃至国際貿易論と比較生産費説とは比較生産費比率が全面的に均等になった場合においては、金の各国における購買力が等しくなることが理論的に成立し得ることが考察された。然し各国における金の購買力が均等になっても、それは需要価格の面だけで、生産価格即ち投下労働均等によって支えられたものではないことを説明した。この意味において比較生産費説においては決して国内均衡において直接的な労働価値説によって与え得た価格への基礎づけはなし得ない。この意味において比較生産費説は各国の行う国際貿易が労働量節約をなし得る限界を示すだけであって、それによっては国際価格の生産費的均等を示し

得るものではなく、国際価格論乃至貿易論は依然として実質的には不等価交換論として残されなければならない。これは比較生産費説は一種の生産者余利理論であり、等価交換論としての国際市場理論ではないから、初めから当然と謂うことも出来るのである。

また、比較生産費比率が国際間において均等になるという事は殆んど実際の問題としては想像することも出来ない。例えば英仏二国間においてはそれに近いことが考えられるとしても、英支二国間においては到底そのようなことは考えられない。若し比較生産費比率が均等なとしても、関係価値的なものであって、内容価値的な問題とは関りが無いから、国際貿易は労働価値説から見れば不等価交換にすぎない。

従って国際価格は如何なる意味においても内容価値的な基礎づけはない。そこでリカルドの考え方に則して試みた解釈によって実践的問題としては充分に足りるのでは無かるうか。理論的に比較生産費説を追求して国際価格論に結びつけて見ても実際の効果は殆んど無いに等しい。即ち国際価格論と比較生産費説とを接続せしめることは考えないで、前者は個々の貿易業者の営利採算による行動の拠るべき同一市場としての国際価格論を取扱い、後者はその様な貿易によって各国の得る利益の枠を知らしめたものとして離れたる二元としてそのまま置き、生きた経済当局が前者を後者によって実際に規制すればよいのである。⁽¹⁾

(1) リカルドの『経済学及び課税の原理』も『経済諸論文』も雑然としていて読みやすいものではない。また貿易論と地金騰貴論とは上に述べた程はきり区別して読むことは出来ない。そこで思いきった重点的読み方をするとき、このような判断が出来るのである。従って私の下した判断は一つの管見乃至私の思いつめた感想として受取って頂きたい。

(八) 國際金本位制における金とは何か——その一

国内均衡と國際均衡の性格の相違が上述したところによって、大過なしとするならば、國際金本位制の金とは何かと謂う問題がそれから演繹せられなければならない。

本論文において主として問題としたところは國際金本位制であり、それが十九世紀の問題として重要であったのであるから当然のことであると思うが、國際金本位制なるものはもともと国内金本位制の交錯の結果として生れた一つの關係に過ぎない。金本位制なるものは各国が夫々の貨幣法によって制定したものであって、金の一定量を貨幣の内容とすることを実体とする。その交錯する間に發生する國際間の流通メカニズムを國際金本位制としたのである。そして国内金本位制の金は財貨との間に等労働量交換による一般均衡の上に安定し得る貨幣であり、他の国々の金も夫々の均衡の上に安定し得る貨幣である。即ち金は貨幣として夫々の国において關係価値的(需要價格的)と内容価値的(供給價格的)との一致による貨幣価値を取得し得るのである。しかしながら國際間においては金は内容価値的に支えられない需要價格の面だけの均衡しか得られない。國際經濟はたとえ比較生産費比率が均等となり比較生産費的均衡が國際間に樹立せられたとしても供給價格的には均衡し得ない。沉んや比較生産費比率が國際間に全面的には均等ならざる場合——それが通常の國際經濟の状態であるが——は金に就ても財貨に就ても供給價格の面では勿論のこと、需要價格の面でも均衡しない。これを整理のため次の如く示すことが出来る。

左の如く國際貿易においては金と財貨共に a_i, b_j の如く生産費内容的には等価交換ではない。しかし各国における

a 国際間に比較生産費の均衡が得られる場合	市場 関 係 的	生 産 費 内 容 的
	a ₁ 各国における金の財貨に対する購買力は均等となる	a ₂ 各国における金の含む投下労働量は均等とならず

b 国際間に比較生産費の均衡が得られない場合	b ₁ 各国における金の財貨に対する購買力は均等とならず b ₂ 貿易を通して貨幣数量的に金の財貨に対する購買力は均等する	b ₃ 各国における金の含む投下労働量は均等とならず
------------------------	--	---------------------------------------

財貨に対する市場関係的な購買力は、比較生産費的な均衡が得られる場合は a_1 に示す如く均等となるが、比較生産費的均衡が得られない場合は b_1 の示す如く均等とならない。然し既に述べた如く比較生産費的均衡の成立は只理論的に想定し得るのみであって、実際には殆んど存在しないと云いうる。そこで比較生産的均衡が得られなくて各国における金の財貨に対する購買力が均等せざる場合についての金本位制における金に就て考察を始めることが大切である。

今 b の場合について考察するとき先づ不換紙幣状態において考えてみよう。この場合は国際貿易は物々交換であり、各国の物価は市場関係的にも生産費内容的にも何れが高きか何れが低きかを比較し得ない。只貿易はその行われるプロセスからみると相互需要によって行われるにすぎない。そして各国の価格水準は不換紙幣の発行状態によ

つてきまる紙幣物価として独立に動く。かくの如き貿易の決済は相互需要される二商品の物価を等しきものとして結んだ為替採算レートによって国際間の振替決済即ち外国為替手形によって行われる。これが謂う迄もなく購買力平価説による為替決済であるが、これによって国際価格水準は名目的に均衡する。各国の物価水準は不換紙幣の発行程度如何によって独立に変動するけれども、為替相場の相殺的変動によって常に均衡する。

この場合各国に金本位制を導入するときは、金の国際間の移動によって貿易決済が行われ、為替相場は直ちに各国貨幣法によって定められた金平価に狭められるであろう。此の場合の金は各国において生産費内容的なる供給価格についても、また市場関係的な需要価格についても等しいとは云い得ない。しかもこれによって相互需要から発する貿易が金の受払によって決済されるのである。金と財貨との国際間における交換は同じく相互需要を充すだけであって、市場関係的な需要価格をも等しくするものではない。この意味において国際金本位制による貿易も非合理的なものと謂わざるを得ない。

かくの如く国際貿易が相互に需要されるからと謂う理由だけで行われ、しかも金は直接の消費対象とはならないのに何故に国際物々交換の差額の決済として役立つのであろうか。それは国際間において受取られる金が各国貨幣法によって国内貨幣となるからである。そしてこの金は国内貨幣として国内一般均衡の上に乗ることが出来るからである。国内経済に持来されたる金がその国において合理的な購買力もち當利採算の上にたち得ることが、非合理的なる国際決済としての金を受取らせるのである。このように金は経済合理的な座標をもたない国際経済を結びつける役目を果すものであって、国際金本位制としての面においては物理的量としての金が受授されたのであると

謂っても過言ではないと考えられるのである。

しかしながらこの様にして貿易が行われる間に、各国における貨幣数量説的な動向にもとづいてリカルドの経済諸論文において主張している如く国際物価の自動的調節が行われ、国際間に比較生産費的均衡が得られない場合 (b) においても国際経済が需給関係の面だけで一つの市場に包摂され、金の購買力が各国間において均等となる。(b₃) 即ち『金銀貨幣の量は各国の商取引の程度に応じて各国間に移動が行われ、その程度に応じて配分され、そこで移動が止む。この時における各国間の対外貿易は平衡し金銀の価値は均一となる。』と謂われるのである。(High Price of Bullion §1) この場合にも金と財貨とは生産費内容的には均等しないのであるから、名目的均等にすぎない。したがって此の場合の金も (b₁) の場合に比し経済的量としての意味を加味しているけれども、投下労働量均等によって支えられていないから、国際経済を結ぶものとして完全なる合理性を有するものとは謂い得ない。そして市場関係的な (b₁) と (b₃) とは国際経済における一種の循環的変動として或は (b₁) が (b₃) に接近し或は (b₁) が (b₃) から離れ、常に動いているものであるから、金の国際経済における働きは結びつかないものを非合理的に結びつけていると云う性格を持っているのである。⁽¹⁾

(1) 金の意味に就ては新庄博教授がその著「貨幣論」においてすぐれた意見を發表している。然し愚見とは必ずしも一致してはいない。

(九) 国際金本位制における金とは何か——その二

次いで国際金本位制における金の意味を追求するために、斜視的労働価値説たる比較生産費をもって貫いた場合を考察してみよう。

リカルドの比較生産費説は素朴的なものであって、貿易当事国の一国としての利益から見て貿易可能の条件を示したものにすぎない。個々の業者によって行われる貿易が如何なる価格において行われるかを決定し得るものではない。羅紗と葡萄酒の生産において英国は一〇〇と一二〇の労働量を要し、葡萄牙においては九〇と八〇の労働量を要すると仮定した。英国は羅紗を葡萄牙に輸出し、葡萄牙は交換に葡萄酒を輸出する。これによって英国は自国で葡萄酒を生産するよりも二〇の労働量を利し、葡萄牙は自国で羅紗を生産するよりも一〇の労働量を利する。かくの如き貿易による利益が二国に与えられる限り、各々の国の裡での生産要素の移動によつて生産が移動をする。この関係をハロッドが発展せしめた様に表現すれば次の如くなる。

(1)

Ricardo	羅 紗	葡 萄 酒
英 国	100 $\frac{1}{2}$	120 $\frac{1}{2}$
葡 萄 牙	90 $\frac{1}{2}$	80 $\frac{1}{2}$

Harrod	羅 紗	葡 萄 酒
英 国	a	b
葡 萄 牙	c	d

この比較生産費比率 $\frac{a}{b}$ と $\frac{c}{d}$ がだんだんと接近し、 $\frac{a}{b} = \frac{c}{d}$ となるときの兩國の貿易による利益は消滅し貿易は停止し、比較生産費的均衡が成立することとなる。

右の $\frac{a}{b}$ と $\frac{c}{d}$ の各項は二つの財貨であるが、いま a と c とを金とし、 b と d とを財貨とする。

	金	財貨
英國	a	b
葡萄牙	c	d

この場合 $\frac{a}{b} = \frac{c}{d}$ となるときは金と財貨との国際貿易が比較生産費的均衡となりしことを示す。そして a, b, c, d は投下労働量を意味するから、そのまま金と財貨の価格を意味するものではない。然し英葡

両国は夫々国内的に市場価格が自然価格と一致せる場合として考えるならば $\frac{a}{b}$ と $\frac{c}{d}$ は自然価格に一致した市場価格の比とみなすことも出来る。そして a が英國の金、 c が葡萄牙の金であつて、 $\frac{a}{b} = \frac{c}{d}$ となり、 $\frac{a}{b}$ と $\frac{c}{d}$ とが同一の値をもつことを意味し、従つて両国における金の購買力が等しいことを意味する。これは換言すればリカルドの経済諸論文における国際価格論の含む購買力平價説に接近することに他ならなく。

このようにリカルドの生産關係的な比較生産費説を論理的に追求していくと、市場平面的な理論としての彼の国際価格論に接触せしめることが出来ると考えられる。しかしながら尙よく考えてみると、その国際価格への接触とは多少のずれのあることを忘れてはならないことを見出すであらう。比較生産費比率が各国間において均等となつたとしても、均等となつたその比率は種々の値をとり得る様にみえる。ハロッドの示した比率均等化の計算は全くめ、計算の様にみえる。私には数理経済学的な素養がないため、はっきり断定しかねるのであるが、異つた国における二商品の比較生産費比率を接近せしめる彼の示例において一つの値をとらなければならぬ理由は無さそうである。若しそうであるとするならば、その自然価格に一致した市場価格も異つた種々の高さを持ち得ることになる。これは比較生産費は直接に価格となるにあらずして、市場の需給關係で決定される価格に幅のある枠を与えるにす

ぎないからである。これに反し、國際価格論における購買力平価は一定の条件による市場關係としては一義的に決定されるものである。この意味において比較生産費比率 a/b における a と b なる労働量を、自然價格成立のもとにおいても、そのまま市場價格として取扱うことは理論上の疑質を含むものである。さればリカルドの比較生産費比率を追求して理論的にその國際價格に接觸せしめ得たとしても、その國際價格と彼の需要價格の面における國際價格とは完全には一致するとは云い得なく、両者の間に若干のずれを残すものでは無からうか。

此所で私は再び金の意味如何を反省してみたい。(一) さきに比較生産費比率が均等とならざる場合の金、及び購買力平価的にわづかに均衡し得る國際價格を通しての金に就て述べた。即ちこの何れの場合においても、金は供給價格の面での均等は得られないのであるから、また各国物価はばらばらであり僅かに購買力平価的為替相場場によつて結びつけられているに過ぎないのであるから、各国の金の價格（購買力）は均等にはなり得ない。この場合は物量としての金が各国国内均衡に支えられて、國際經濟の橋渡しをなすのである。

(二) 比較生産費比率が均等になった場合には各国の金の財貨に対する購買力は均等となるが、この時は貿易が停止したときであり、金は等労働量的生産關係によつては基礎づけられざる國際市場において経済量としての橋渡しをなすのである。

(三) 比較生産費比率が均等にならない場合にもリカルドが『經濟諸論文』において述べた國際市場を需要價格の面だけから見えて一つの市場に包摂し、各国物価を購買力平価的為替相場場によつて連結し、それに金平価的均衡を重ねた場合は、購買力平価は徐々に金平価に接近し、同じく金は経済量としての橋渡しをなすに至るものである。

この後の二つの場合は金が国際間において購買力乃至需要価格の面で等しくなり、経済量として国際間を連結する。しかし貿易の行われている間、即ち二つの均衡関係がまだ成立していない間は国際價格的に不均衡であるから金の果す職能もまた経済量的な橋渡しであるとしても、まだ物量的意味を残しており、貿易停止——均衡成立に達した場合に比し経済量的意味に欠くところがあるのである。

金が国際経済間を経済量的意味において結びつけると謂うことを尙吟味してみよう。即ち(二)の比較生産費比率が国際間において均等となった場合は既に述べた通り比較生産費比率は $\frac{P_a}{P_b} = \frac{P_c}{P_d}$ となり、各国における投下労働量が市場価格に一致したとすると、 $\frac{P_a}{P_b} = \frac{P_c}{P_d}$ は自然價格比率の均等とも考えられるとした。そしてaとcを金としbとdを財貨一般とすると、両国における金の財貨購買力は一致し、金は各国において等しい價格を持つのである。金即ちaとcに対する投下労働量は異っているながら財貨b及びdに対する購買力は均等となる。この意味において国際金本位制国際経済の橋渡しをなすのである。従って国内金本位制の金と国際金本位制としてたばねられた金は経済合理性においてその程度を異にするものである。然し国際間における比較生産費比率の均等となることは現実から相当の距離あるものであることは忘れてはならない。⁽²⁾

かくリカルドの生産関係的な比較生産費説を論理的に追求していくと、市場平面的な理論としての国際價格論に接触することが出来るのである。然しながらリカルド自身は『経済学及課税の原理』においても、『経済諸論文』においても両者の接続は論理的には運ぶに至らず、接続点の不明確な儘の二元として置いたのである。比較生産費比率の均等なることが国際経済的に殆んど不可能に近い現状から見て、實際的な英国人の必要を充すためにはあ

のままでの二元論で充分こと足りたことによるのであろう。⁽³⁾

(1) Harrod, R.F.: *International Economics* 藤井茂訳 ハロッド国際経済学

ハロッドの比較生産費比率はリカルドより出発したものであるけれども、その比率のとりかたは形式的にはリカルドとは少しく異っている。然し両者は実質上相違あるものではない。

(2) 比較生産費比率が均等となり、金の各国における購買力が一致した場合は国際価格論における国際物価の均衡と一致することになる。即ち比較生産費説による外国貿易と国際価格論による外国貿易とが一致したことになる。このときは国際経済は均衡したと謂いうる。但し国民経済均衡とはその性格が違ふことは屢々述べたところである。この場合の金は経済量として国際経済を結びつけると言ったが、その意味はより以上追求される必要がある。この場合の金は経済量に対する購買力は金の国内における購買力と等しく、金の対内購買力と対外購買力とは等しくなる。かくの如き関係は各国における比較生産費比率の均等化を通して各国国内生産の移動によるのであるが、国際価格論から出発しても国際物価水準の自動的調節作用を通して国内生産の移動が行われ比較生産費比率均等が招来されるであらう。かくの如きことはリカルドにおいては説かれていないが、かくの如きメカニズムがあると考え得るであらう。そして貿易が停止した国際均衡において金はかくの如き意味における結び目をなすのである。

(3) 外国為替を論ずる場合にリカルドの比較生産費説から出発する例を多く見受けるけれども、この場合に各国生産費を直接比較したとしたならば、それは比較生産費説の条件をはずすことになる。例えば O_a 及び O_b を以て、A B 両国における商品 O の生産に要する労働費用を示すものとし、 P_a 及び P_b を以て P なる商品の労働費用を示すものとする。さうすると $\frac{P_a}{O_a} \neq \frac{P_b}{O_b}$ であることが貿易成立の条件である。或はこれを $\frac{O_a}{P_a} \neq \frac{O_b}{P_b}$ としても勿論差支えない。と考えられている。右の比例式の移項は数学の上では、差支えないが、比較生産費説からは離れていると謂わなければならない。外国為替の実質的乃至生産費的基礎づけを試みようとして、右の様なことが行われているけれども、それは如何かと思われる。外国の学者も日本の学者も同様の誤りを犯している者が尠くないのは妙なことである。